

平成 30 年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和 2 年 3 月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

| | |
|----------------------|-----|
| 1. 概要 | 4 |
| (1) 統一的な基準による財務書類 | 4 |
| (2) 会計の範囲 | 5 |
| (3) 財務書類の種類 | 6 |
| (4) 民間企業の財務諸表との違い | 7 |
| 2. 一般会計等財務書類 | 8 |
| (1) 財務書類の概要 | 8 |
| (2) 財務書類 | 14 |
| (3) 注記 | 17 |
| (4) 附属明細書 | 21 |
| 3. 全体財務書類 | 35 |
| (1) 財務書類の概要 | 35 |
| (2) 財務書類 | 40 |
| (3) 注記 | 43 |
| (4) 附属明細書 | 47 |
| 4. 連結財務書類 | 61 |
| (1) 財務書類の概要 | 61 |
| (2) 財務書類 | 66 |
| (3) 注記 | 69 |
| (4) 附属明細書 | 74 |
| 5. 事業別行政コスト計算書 | 89 |
| (1) 事業別行政コスト計算書作成の目的 | 89 |
| (2) 作成基準 | 89 |
| (3) 事業別行政コスト計算書 | 90 |
| 6. 財政指標 | 108 |
| (1) 純資産比率 | 108 |
| (2) 社会資本等形成の世代間負担比率 | 108 |
| (3) 有形固定資産減価償却率 | 108 |
| (4) 市民1人あたり資産・負債 | 108 |

1. 概要

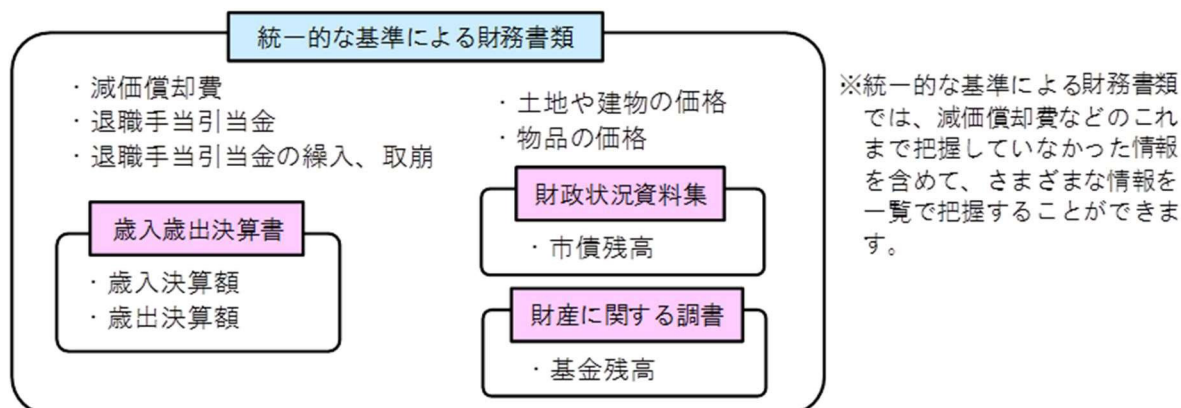
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



(2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

①一般会計等財務書類

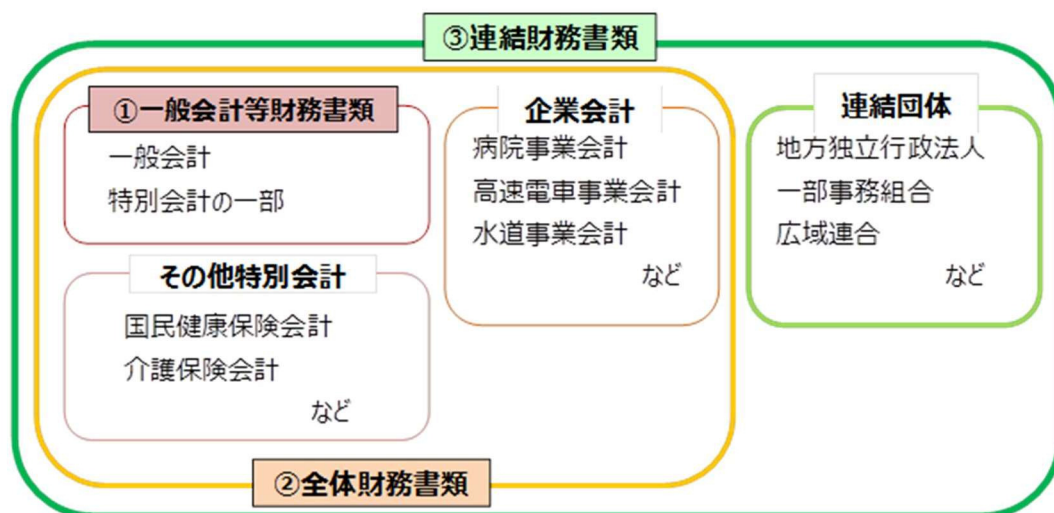
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

① 貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

② 行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりがない減価償却費等を含めたコストがわかります。

③ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額(形式収支)にあたります。

| ■ 貸借対照表 (単位: 億円) | | ■ 行政コスト及び純資産変動計算書 (単位: 億円) | |
|--------------------|--------|----------------------------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 固定資産 | 26,635 | 固定負債 | 13,704 |
| 流動資産 | 687 | 流動負債 | 650 |
| 現金預金 | 122 | 負債の部 合計 | 14,354 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 純資産 | 12,968 |
| 資産の部 合計 | 27,322 | 負債及び純資産 合計 | 27,322 |
| ■ 資金収支計算書 (単位: 億円) | | ■ 行政コスト及び純資産変動計算書 (単位: 億円) | |
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 業務活動収支 | 213 | 経常費用 | 8,370 |
| 業務・臨時支出 | 7,825 | 業務費用 | 3,949 |
| 業務収入 | 8,038 | 移転費用 | 4,421 |
| 投資活動収支 | ▲ 612 | 経常収益 | 495 |
| 投資活動支出 | 1,868 | 使用料及び手数料 | 235 |
| 投資活動収入 | 1,255 | その他 | 260 |
| 財務活動収支 | 337 | 純経常行政コスト | 7,875 |
| 財務活動支出 | 611 | 臨時損失 | 76 |
| 財務活動収入 | 949 | 臨時利益 | 6 |
| 本年度資金収支額 | ▲ 62 | 純行政コスト | 7,946 |
| 前年度末資金残高 | 142 | 財源 | 7,668 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 42 | 税収等 | 4,979 |
| 本年度末現金預金残高 | 122 | 国県等補助金 | 2,689 |
| | | 本年度差額 | ▲ 278 |
| | | その他の変動 | ▲ 136 |
| | | 本年度純資産変動額 | ▲ 414 |
| | | 前年度末純資産残高 | 13,382 |
| | | 本年度末純資産残高 | 12,968 |

行政サービスの提供にかかった純行政コストから財源を差し引いた本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産」となります。

一般会計と特別会計の一部の歳入歳出差引額に相当します。

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」となります。

(4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

<自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

| 自治体における財務書類 | | 民間企業における財務諸表 | |
|-------------------------|--|---------------------|--------------------------------|
| 貸借 対照表 | 基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの | 貸借 対照表 | 基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの |
| 行政コスト及び純 資産変動 計算書 | 費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの | 損益 計算書 | 企業の経営成績（利益・損失）を示したもの |
| | | 株主資本 等変動 計算書 | 当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの |
| 資金収支 計算書 | 資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの | キャッシュ フロー 計算書 | 資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの |

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆6,635億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が687億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆3,704億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が650億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆2,968億円となっています。

(単位 億円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------|---------------|------------|---------------|
| 資産の部 | 27,322 | 負債の部 | 14,354 |
| 固定資産 | 26,635 | 固定負債 | 13,704 |
| 有形固定資産 | 21,244 | 地方債 | 12,392 |
| 事業用資産 | 11,415 | その他 | 1,313 |
| インフラ資産 | 9,692 | 流動負債 | 650 |
| 物品 | 137 | 地方債 | 491 |
| 無形固定資産 | 20 | その他 | 159 |
| 投資その他の資産 | 5,371 | | |
| 流動資産 | 687 | 負債の部 合計 | 14,354 |
| 現金預金 | 122 | 純資産の部 | 12,968 |
| 基金 | 510 | 純資産 | 12,968 |
| その他 | 55 | 純資産の部 合計 | 12,968 |
| 資産の部 合計 | 27,322 | 負債及び純資産 合計 | 27,322 |

②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

| 科目 | 金額 |
|--|---------------|
| 経常費用 (a) | 8,370 |
| 業務費用 | 3,949 |
| 人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など) | 1,645 |
| 物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など) | 2,159 |
| その他業務費用 (支払利息など) | 145 |
| 移転費用 | 4,421 |
| 補助金等 | 596 |
| 社会保障給付等 | 3,062 |
| その他 | 763 |
| 経常収益 (b) | 495 |
| 使用料及び手数料 | 235 |
| その他 | 260 |
| 純経常行政コスト (c=a-b) | 7,875 |
| 臨時損失 (d) | 76 |
| 臨時利益 (e) | 6 |
| 純行政コスト (f=c+d-e) | 7,946 |
| 財源 (g) | 7,668 |
| 税収等 | 4,979 |
| 国県等補助金 | 2,689 |
| 本年度差額 (h=g-f) | ▲ 278 |
| その他の変動 (i) | ▲ 136 |
| 本年度純資産変動額 (j=h+i) | ▲ 414 |
| 前年度末純資産残高 (k) | 13,382 |
| 本年度末純資産残高 (j+k) | 12,968 |

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は8,370億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は495億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは7,946億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金7,668億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、30年度の純資産は前年度に比べ414億円減少しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債559億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税金や補助金などの収入との差引である業務活動収支は213億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は612億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は337億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は62億円の赤字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|--------------|
| 業務活動収支 (a) | 213 |
| 業務・臨時支出 | 7,825 |
| 業務収入 | 8,038 |
| 投資活動収支 (b) | ▲ 612 |
| 投資活動支出 | 1,868 |
| 投資活動収入 | 1,255 |
| 財務活動収支 (c) | 337 |
| 財務活動支出 | 611 |
| 財務活動収入 | 949 |
| 本年度資金収支額 (d=a+b+c) | ▲ 62 |
| 前年度末資金残高 (e) | 142 |
| 本年度末資金残高 (f=d+e) | 80 |
| 本年度末歳計外現金残高 (g) | 42 |
| 本年度末現金預金残高 (f+g) | 122 |

④貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 112 億円の減となりました。固定資産は増となりましたが、流動資産は減となっています。

負債は同 302 億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産が減となり負債が増となったことから、差し引きで純資産は同 414 億円の減となりました。

| (単位 億円) | | | | (単位 億円) | | | |
|----------|---------------|---------------|--------------|------------|---------------|---------------|--------------|
| 科目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 | 科目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
| 資産の部 | 27,322 | 27,434 | ▲ 112 | 負債の部 | 14,354 | 14,053 | 302 |
| 固定資産…① | 26,635 | 26,586 | 50 | 固定負債…③ | 13,704 | 13,282 | 422 |
| 有形固定資産 | 21,244 | 21,445 | ▲ 201 | 地方債 | 12,392 | 11,944 | 448 |
| 事業用資産 | 11,415 | 11,472 | ▲ 56 | 退職手当引当金 | 1,286 | 1,310 | ▲ 24 |
| インフラ資産 | 9,692 | 9,852 | ▲ 160 | その他 | 26 | 28 | ▲ 1 |
| 物品 | 137 | 122 | 16 | 流動負債…④ | 650 | 771 | ▲ 121 |
| 無形固定資産 | 20 | 28 | ▲ 8 | 地方債 | 491 | 601 | ▲ 110 |
| 投資その他の資産 | 5,371 | 5,112 | 259 | その他 | 159 | 169 | ▲ 10 |
| 流動資産…② | 687 | 849 | ▲ 162 | 負債の部 合計 | 14,354 | 14,053 | 302 |
| 現金預金 | 122 | 204 | ▲ 82 | 純資産の部 | 12,968 | 13,382 | ▲ 414 |
| 基金 | 510 | 593 | ▲ 83 | 純資産…⑤ | 12,968 | 13,382 | ▲ 414 |
| その他 | 55 | 52 | 3 | 純資産の部 合計 | 12,968 | 13,382 | ▲ 414 |
| 資産の部 合計 | 27,322 | 27,434 | ▲ 112 | 負債及び純資産 合計 | 27,322 | 27,434 | ▲ 112 |

⑤行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 267 億円の減となりました。業務費用については、平成 29 年度の県費負担教職員に係る権限移譲による影響が平準化されたため、退職手当引当金等の人件費が前年度比 581 億円の減となりました。

また、移転費用について、社会保障給付費等の増等により同 178 億円の増となり、純行政コストは同 343 億円の減となりました。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 414 億円の減となりました。

(単位 億円)

| 科目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|--|--------|--------|-------|
| 経常費用 (a) …① | 8,370 | 8,637 | ▲ 267 |
| 業務費用 | 3,949 | 4,394 | ▲ 445 |
| 人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など) | 1,645 | 2,227 | ▲ 581 |
| 物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など) | 2,159 | 2,012 | 146 |
| その他業務費用 (支払利息など) | 145 | 155 | ▲ 10 |
| 移転費用 | 4,421 | 4,243 | 178 |
| 補助金等 | 596 | 558 | 38 |
| 社会保障給付等 | 3,062 | 2,916 | 146 |
| その他 | 763 | 769 | ▲ 6 |
| 経常収益 (b) | 495 | 424 | 71 |
| 使用料及び手数料 | 235 | 195 | 39 |
| その他 | 260 | 228 | 32 |
| 純経常行政コスト (c = a - b) | 7,875 | 8,214 | ▲ 338 |
| 臨時損失 (d) | 76 | 80 | ▲ 4 |
| 臨時利益 (e) | 6 | 5 | 1 |
| 純行政コスト (f = c + d - e) …② | 7,946 | 8,289 | ▲ 343 |
| 財源 (g) | 7,668 | 7,594 | 74 |
| 税収等 | 4,979 | 4,935 | 44 |
| 国県等補助金 | 2,689 | 2,659 | 30 |
| 本年度差額 (h = g - f) | ▲ 278 | ▲ 694 | 417 |
| その他の変動 (i) | ▲ 136 | 104 | ▲ 240 |
| 本年度純資産変動額 (j = h + i) …③ | ▲ 414 | ▲ 590 | 176 |
| 前年度末純資産残高 (k) | 13,382 | 13,972 | ▲ 590 |
| 本年度末純資産残高 (j + k) | 12,968 | 13,382 | ▲ 414 |

⑥資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、社会保障給付支出の増等により、前年度比 156 億円の減となりました。

また、投資活動収支は、市民交流プラザ整備費の減等により、同 177 億円の増となりました。

これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は同 82 億円の減となりました。

(単位 億円)

| 科目 | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 業務活動収支 (a) …① | 213 | 369 | ▲ 156 |
| 業務・臨時支出 | 7,825 | 7,484 | 341 |
| 業務収入 | 8,038 | 7,853 | 184 |
| 投資活動収支 (b) …② | ▲ 612 | ▲ 789 | 177 |
| 投資活動支出 | 1,868 | 2,065 | ▲ 198 |
| 投資活動収入 | 1,255 | 1,276 | ▲ 21 |
| 財務活動収支 (c) | 337 | 465 | ▲ 128 |
| 財務活動支出 | 611 | 576 | 35 |
| 財務活動収入 | 949 | 1,041 | ▲ 92 |
| 本年度資金収支額 (d=a+b+c) | ▲ 62 | 45 | ▲ 107 |
| 前年度末資金残高 (e) | 142 | 97 | 45 |
| 本年度末資金残高 (f=d+e) | 80 | 142 | ▲ 62 |
| 本年度末歳計外現金残高 (g) | 42 | 61 | ▲ 20 |
| 本年度末現金預金残高 (f+g) | 122 | 204 | ▲ 82 |

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 2,663,525 | 固定負債 | 1,370,409 |
| 有形固定資産 | 2,124,412 | 地方債 | 1,239,151 |
| 事業用資産 | 1,141,533 | 長期未払金 | 972 |
| 土地 | 620,351 | 退職手当引当金 | 128,609 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 1,678 |
| 建物 | 1,057,457 | その他 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 588,320 | 流動負債 | 64,997 |
| 工作物 | 125,813 | 1年内償還予定地方債 | 49,102 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 97,801 | 未払金 | 264 |
| 船舶 | 3 | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | △ 2 | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 11,468 |
| 航空機 | 3,103 | 預り金 | 4,163 |
| 航空機減価償却累計額 | △ 1,973 | その他 | - |
| その他 | - | 負債合計 | 1,435,406 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 22,902 | 固定資産等形成分 | 2,717,577 |
| インフラ資産 | 969,157 | 余剰分（不足分） | △ 1,420,760 |
| 土地 | 451,955 | | |
| 建物 | 27,942 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 15,532 | | |
| 工作物 | 1,800,888 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,312,718 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建物仮勘定 | 16,624 | | |
| 物品 | 38,034 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 24,313 | | |
| 無形固定資産 | 1,966 | | |
| ソフトウェア | 1,950 | | |
| その他 | 15 | | |
| 投資その他の資産 | 537,147 | | |
| 投資及び出資金 | 233,878 | | |
| 有価証券 | 4,514 | | |
| 出資金 | 229,364 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 7,694 | | |
| 長期貸付金 | 2,283 | | |
| 基金 | 293,722 | | |
| 減債基金 | 184,635 | | |
| その他 | 109,087 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 429 | | |
| 流動資産 | 68,698 | | |
| 現金預金 | 12,161 | | |
| 未収金 | 2,707 | | |
| 短期貸付金 | 3,017 | | |
| 基金 | 51,035 | | |
| 財政調整基金 | 20,090 | | |
| 減債基金 | 30,945 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 221 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 2,732,223 | 純資産合計 | 1,296,817 |
| | | 負債及び純資産合計 | 2,732,223 |

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | | |
|----------------|-----------|-----------|-------------|
| 経常費用 | 837,013 | | |
| 業務費用 | 394,928 | | |
| 人件費 | 164,527 | | |
| 職員給与費 | 138,445 | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 11,468 | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 9,615 | | |
| その他 | 4,999 | | |
| 物件費等 | 215,873 | | |
| 物件費 | 109,208 | | |
| 維持補修費 | 45,314 | | |
| 減価償却費 | 61,351 | | |
| その他 | - | | |
| その他の業務費用 | 14,528 | | |
| 支払利息 | 10,846 | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 538 | | |
| その他 | 3,144 | | |
| 移転費用 | 442,085 | | |
| 補助金等 | 59,599 | | |
| 社会保障給付 | 306,199 | | |
| 他会計への繰出金 | 75,092 | | |
| その他 | 1,195 | | |
| 経常収益 | 49,464 | | |
| 使用料及び手数料 | 23,450 | | |
| その他 | 26,014 | | |
| 純経常行政コスト | 787,548 | | |
| 臨時損失 | 7,596 | | |
| 災害復旧事業費 | 5,117 | | |
| 資産除売却損 | 2,371 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | - | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 108 | | |
| その他 | - | | |
| 臨時利益 | 555 | | |
| 資産売却益 | 555 | | |
| その他 | - | | |
| 純行政コスト | 794,589 | | |
| 財源 | 766,835 | | |
| 税収等 | 497,936 | | |
| 国県等補助金 | 268,898 | | |
| 本年度差額 | △ 27,755 | | |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 10,425 | △ 10,425 |
| 有形固定資産等の増加 | | 62,293 | △ 62,293 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 69,613 | 69,613 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 134,706 | △ 134,706 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 116,961 | 116,961 |
| 資産評価差額 | △ 25 | △ 25 | |
| 無償所管換等 | △ 13,586 | △ 13,586 | |
| その他 | 4 | 4 | - |
| 本年度純資産変動額 | △ 41,361 | △ 3,181 | △ 38,180 |
| 前年度末純資産残高 | 1,338,178 | 2,720,758 | △ 1,382,580 |
| 本年度末純資産残高 | 1,296,817 | 2,717,577 | △ 1,420,760 |

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 777,347 |
| 業務費用支出 | 335,262 |
| 人件費支出 | 166,004 |
| 物件費等支出 | 154,751 |
| 支払利息支出 | 10,846 |
| その他の支出 | 3,661 |
| 移転費用支出 | 442,085 |
| 補助金等支出 | 59,599 |
| 社会保障給付支出 | 306,199 |
| 他会計への繰出支出 | 75,092 |
| その他の支出 | 1,195 |
| 業務収入 | 803,752 |
| 税込等収入 | 497,969 |
| 国県等補助金収入 | 256,926 |
| 使用料及び手数料収入 | 23,440 |
| その他の収入 | 25,418 |
| 臨時支出 | 5,117 |
| 災害復旧事業費支出 | 5,117 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | - |
| 業務活動収支 | 21,288 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 186,763 |
| 公共施設等整備費支出 | 57,632 |
| 基金積立金支出 | 63,465 |
| 投資及び出資金支出 | 2,050 |
| 貸付金支出 | 63,616 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 125,525 |
| 国県等補助金収入 | 11,972 |
| 基金取崩収入 | 45,793 |
| 貸付金元金回収収入 | 63,856 |
| 資産売却収入 | 3,888 |
| その他の収入 | 15 |
| 投資活動収支 | △ 61,238 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 61,121 |
| 地方債等償還支出 | 61,121 |
| その他の支出 | - |
| 財務活動収入 | 94,854 |
| 地方債等発行収入 | 94,854 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 33,733 |
| 本年度資金収支額 | △ 6,217 |
| 前年度末資金残高 | 14,215 |
| 本年度末資金残高 | 7,998 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,147 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 1,984 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 4,163 |
| 本年度末現金預金残高 | 12,161 |

平成30年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、道路、河川の敷地は、平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
平成30年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
平成30年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成30年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 7年～75年
物品 2年～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して
いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
平成30年度決算では該当がありません。
なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、病院事業会計と高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。これらの会計への出資金は以下のとおりとなっています。

病院事業会計 4,347百万円

高速電車事業会計 168,191百万円

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

平成30年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

平成30年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|---------------|-------|---------------------------|---------------|--------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 札幌総合情報センター(株) | - | 1,215 | 10,938 | 12,154 |
| 北海道信用保証協会 | - | 462 | 9,674 | 10,136 |
| 計 | - | 1,678 | 20,612 | 22,290 |

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地区画整理会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付会計
 - 基金会計
 - 公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 66,903百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 実質赤字額なし
 - 連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
 - 実質公債費比率 2.2%
 - 将来負担比率 57.3%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,197百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,148百万円
- ⑧ 建物のうち6,485百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
 - 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
 - イ 内訳
 - 土地（事業用資産）21,484百万円
 - 平成31年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 基金借入金（繰替運用）
 - 減債基金 1,688百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 513,570百万円
 - 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 57,481百万円
 - 将来負担額 1,619,352百万円
 - 充当可能基金額 308,211百万円
 - 特定財源見込額 218,671万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 831,126百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲11,432百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

| | | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|----------------|----------------|-----------|-----------|
| 歳入歳出決算書（一般会計） | | 988,526 | 981,070 |
| 差額 | 前年度からの繰越金によるもの | ▲ 10,389 | 0 |
| | 会計の範囲の相違によるもの※ | 378,239 | 377,697 |
| | 内部取引の相殺によるもの※ | ▲ 332,245 | ▲ 328,420 |
| 資金収支計算書（一般会計等） | | 1,024,131 | 1,030,347 |

※整理会計である公債会計の歳入歳出（374,923百万円）を含んでいます

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 262,760百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残 高 (D)-(E) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|-------------------------|
| 事業用資産 | 1,810,982 | 78,076 | 59,429 | 1,829,629 | 688,095 | 24,313 | 1,141,533 |
| 土地 | 625,282 | 3,163 | 8,094 | 620,351 | - | - | 620,351 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,000,160 | 58,104 | 806 | 1,057,457 | 588,320 | 22,004 | 469,137 |
| 工作物 | 124,302 | 1,589 | 77 | 125,813 | 97,801 | 1,932 | 28,012 |
| 船舶 | 3 | - | - | 3 | 2 | 1 | 1 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | 3,103 | - | - | 3,103 | 1,973 | 377 | 1,130 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 58,132 | 15,221 | 50,452 | 22,902 | - | - | 22,902 |
| インフラ資産 | 2,280,252 | 29,410 | 12,253 | 2,297,408 | 1,328,251 | 33,193 | 969,157 |
| 土地 | 450,353 | 4,487 | 2,885 | 451,955 | - | - | 451,955 |
| 建物 | 27,483 | 493 | 34 | 27,942 | 15,532 | 639 | 12,409 |
| 工作物 | 1,782,704 | 18,184 | - | 1,800,888 | 1,312,718 | 32,554 | 488,170 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 19,712 | 6,246 | 9,334 | 16,624 | - | - | 16,624 |
| 物品 | 34,576 | 3,734 | 276 | 38,034 | 24,313 | 1,920 | 13,721 |
| 合計 | 4,125,809 | 111,220 | 71,958 | 4,165,071 | 2,040,659 | 59,425 | 2,124,412 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-----------|
| 事業用資産 | 251,733 | 599,202 | 48,075 | 83,719 | 28,915 | 20,938 | 108,951 | 1,141,533 |
| 土地 | 123,510 | 322,095 | 29,315 | 45,434 | 13,230 | 6,756 | 80,011 | 620,351 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 122,036 | 245,484 | 18,600 | 29,665 | 14,944 | 10,311 | 28,097 | 469,137 |
| 工作物 | 3,079 | 12,515 | 93 | 8,389 | 716 | 2,656 | 565 | 28,012 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | 1,130 | - | 1,130 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 3,109 | 19,107 | 67 | 231 | 25 | 84 | 279 | 22,902 |
| インフラ資産 | 965,539 | 3,215 | - | 137 | 37 | - | 229 | 969,157 |
| 土地 | 451,218 | 563 | - | 137 | 37 | - | - | 451,955 |
| 建物 | 9,753 | 2,652 | - | - | - | - | 4 | 12,409 |
| 工作物 | 487,944 | - | - | 0 | - | - | 226 | 488,170 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 16,624 | - | - | - | - | - | - | 16,624 |
| 物品 | 2,215 | 6,481 | 233 | 2,308 | 43 | 2,066 | 375 | 13,721 |
| 合計 | 1,219,488 | 608,898 | 48,308 | 86,164 | 28,994 | 23,005 | 109,556 | 2,124,412 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価(円) (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価(円) (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)－(E) (F) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|----------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------------|------------------------|-------------------------|
| 北海道瓦斯(株) | 448,884 | 1,440 | 646 | 250 | 112 | 534 | 112 |
| 合計 | | | 646 | | 112 | 534 | 112 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表 計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)－(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| (一財)札幌市職員福利厚生会 | 3 | 447 | 209 | 238 | 30 | 10.0% | 24 | - | 3 |
| (公財)札幌国際プラザ | 400 | 1,643 | 88 | 1,555 | 519 | 77.1% | 1,199 | - | 400 |
| 札幌総合情報センター(株) | 253 | 20,065 | 18,541 | 1,524 | 1,071 | 23.7% | 361 | - | 253 |
| 札幌広域圏組合 | 912 | 1,523 | 0 | 1,523 | 1,350 | 67.5% | 1,029 | - | 912 |
| 札幌市立大学 | 8,210 | 7,831 | 1,129 | 6,702 | 8,210 | 100.0% | 6,702 | - | 8,210 |
| 札幌丘珠空港ビル(株) | 130 | 794 | 68 | 726 | 498 | 26.1% | 189 | - | 130 |
| 病院事業会計出資金 | 4,347 | 28,416 | 26,479 | 1,937 | 4,347 | 100.0% | 1,937 | - | - |
| 中央卸売市場会計出資金 | 5,380 | 23,492 | 16,179 | 7,313 | 5,380 | 100.0% | 7,313 | - | - |
| 高速電車事業会計出資金 | 168,191 | 339,027 | 388,368 | △49,341 | 168,191 | 100.0% | - | - | - |
| 水道事業会計出資金 | 20,155 | 343,853 | 134,450 | 209,403 | 20,155 | 100.0% | 209,403 | - | - |
| 下水道事業会計出資金 | 20,089 | 609,835 | 493,413 | 116,422 | 20,089 | 100.0% | 116,422 | - | - |
| (公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会 | 100 | 499 | 33 | 466 | 137 | 73.1% | 341 | - | 100 |
| (公財)札幌市芸術文化財団 | 41 | 2,286 | 786 | 1,501 | 81 | 50.0% | 750 | - | 41 |
| (一財)札幌市体育協会 | 60 | 100 | 5 | 95 | 93 | 64.2% | 61 | - | 60 |
| (一財)さっぽろ健康スポーツ財団 | 5 | 2,995 | 1,512 | 1,482 | 20 | 25.0% | 371 | - | 5 |
| (株)札幌ドーム | 550 | 4,281 | 1,454 | 2,827 | 1,000 | 55.0% | 1,555 | - | 550 |
| (公財)さっぽろ青少年女性活動協会 | 3 | 1,886 | 1,319 | 568 | 10 | 50.0% | 284 | - | 3 |
| (公財)札幌市中小企業共済センター | 25 | 47,851 | 46,965 | 886 | 50 | 50.0% | 443 | - | 25 |
| (一財)さっぽろ産業振興財団 | 15 | 612 | 158 | 454 | 30 | 50.0% | 227 | - | 15 |
| (株)札幌花き地方卸売市場 | 236 | 700 | 101 | 598 | 470 | 50.2% | 300 | - | 236 |
| (一財)札幌産業流通振興協会 | 30 | 1,541 | 109 | 1,432 | 50 | 60.0% | 859 | - | 2,080 |
| (一財)札幌勤労者職業福祉センター | 15 | 374 | 309 | 65 | 20 | 75.0% | 49 | - | 15 |
| (株)札幌振興公社 | 390 | 13,509 | 10,300 | 3,209 | 477 | 81.8% | 2,625 | - | 390 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表 計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-----------------|-------------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| (一財)札幌市環境事業公社 | 20 | 3,747 | 1,885 | 1,862 | 30 | 66.7% | 1,242 | - | 20 |
| (株)札幌エネルギー供給公社 | 540 | 2,264 | 577 | 1,686 | 1,500 | 36.0% | 607 | - | 540 |
| (公財)札幌市公園緑化協会 | 15 | 927 | 314 | 613 | 40 | 50.0% | 307 | - | 15 |
| 札幌市森林組合 | 3 | 74 | 19 | 55 | 9 | 33.6% | 19 | - | 3 |
| (株)札幌副都心開発公社 | 300 | 26,682 | 14,195 | 12,487 | 870 | 34.5% | 4,305 | - | 300 |
| (一財)札幌市住宅管理公社 | 5 | 1,305 | 1,053 | 252 | 10 | 50.0% | 126 | - | 5 |
| (公財)札幌市防災協会 | 8 | 160 | 68 | 92 | 30 | 50.0% | 46 | - | 8 |
| (公財)札幌市生涯学習振興財団 | 25 | 343 | 107 | 237 | 50 | 50.0% | 118 | - | 25 |
| 合計 | 230,455 | | | | | | | - | 14,343 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|------------|------------|------------------------|------------|----------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| (一財)地域社会ライフプラン協会 | 2 | 2,345 | 51 | 2,294 | 134 | 1.5% | 34 | - | 2 | 2 |
| (一財)地方公務員安全衛生推進協会 | 2 | 5,252 | 23 | 5,229 | 134 | 1.5% | 78 | - | 2 | 2 |
| 地方公共団体情報システム機構 | 2 | 36,297 | 31,084 | 5,213 | 134 | 1.5% | 78 | - | 2 | 2 |
| (株)ジェイコム札幌 | 24 | 17,156 | 8,219 | 8,937 | 8,800 | 0.3% | 24 | - | 24 | 24 |
| (一財)日本グラウンドワーク協会 | 0 | 6 | 1 | 6 | 3 | 100.0% | 6 | - | 0 | 3 |
| 札幌大通まちづくり(株) | 0 | 42 | 8 | 34 | 9 | 3.3% | 1 | - | 0 | 0 |
| 札幌駅前通まちづくり(株) | 0 | 195 | 73 | 123 | 10 | 3.0% | 4 | - | 0 | 0 |
| 札幌国際エアカーゴターミナル(株) | 30 | 1,163 | 123 | 1,040 | 1,000 | 3.0% | 31 | - | 30 | 30 |
| 札幌駅総合開発(株) | 181 | 44,720 | 20,120 | 24,600 | 8,000 | 2.3% | 558 | - | 181 | 181 |
| (株)北海道エアシステム | 45 | 2,229 | 669 | 1,560 | 542 | 13.9% | 217 | - | 45 | 76 |
| 地方公共団体金融機構 | 107 | 24,589,199 | 24,294,008 | 295,191 | 16,602 | 0.6% | 1,889 | - | 107 | 107 |
| (株)日本宝くじシステム | 2 | 838 | 619 | 219 | 134 | 1.5% | 3 | - | 2 | 2 |
| (株)北海道曹達 | 2 | 9,926 | 2,653 | 7,272 | 1,225 | 0.2% | 14 | - | 2 | 2 |
| 札幌みらい中央青果(株) | 40 | 4,453 | 2,943 | 1,510 | 460 | 4.4% | 66 | - | 40 | 0 |
| (公財)北海道暴力追放センター | 200 | 1,644 | 3 | 1,642 | 1,500 | 13.3% | 219 | - | 200 | 200 |
| (公財)アイヌ文化振興・研究推進機構 | 1 | 900 | 580 | 320 | 100 | 0.5% | 2 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道文学館 | 5 | 132 | 18 | 114 | 30 | 16.7% | 19 | - | 5 | 5 |
| (公財)ツール・ド・北海道協会 | 5 | 653 | 1 | 652 | 642 | 0.8% | 5 | - | 5 | 5 |
| (株)コンサドーレ | 1 | 1,867 | 1,192 | 675 | 1,664 | 1.8% | 12 | - | 1 | 30 |
| (一財)さっぽろシュリー | 1 | 75 | 15 | 60 | 3 | 16.7% | 10 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道障がい者スポーツ協会 | 2 | 24 | 11 | 14 | 9 | 16.7% | 2 | - | 2 | 2 |
| (公財)北海道精神保健推進協会 | 10 | 648 | 51 | 598 | 50 | 20.0% | 120 | - | 10 | 10 |
| (株)北海道はまなす食品 | 10 | 599 | 327 | 272 | 100 | 10.0% | 27 | - | 10 | 10 |
| (公財)札幌がんセミナー | 10 | 330 | 0 | 330 | 308 | 3.3% | 11 | - | 10 | 10 |
| (公財)北海道健康づくり財団 | 464 | 4,463 | 167 | 4,296 | 4,120 | 11.3% | 484 | - | 464 | 464 |
| (公社)北海道私学振興基金協会 | 15 | 6,730 | 2,600 | 4,130 | 622 | 2.5% | 102 | - | 15 | 15 |
| (一財)地域総合整備財団 | 150 | 11,604 | 34 | 11,570 | 10,750 | 1.4% | 162 | - | 150 | 150 |
| (一財)地域活性化センター | 5 | 4,371 | 144 | 4,227 | 2,746 | 0.2% | 8 | - | 5 | 5 |
| (株)札幌都市開発公社 | 123 | 6,394 | 2,750 | 3,645 | 520 | 23.7% | 862 | - | 123 | 123 |
| 北海道信用保証協会 | 147 | 799,994 | 724,038 | 75,956 | 18,274 | 0.8% | 615 | - | 147 | 147 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| (株)北海道トラックターミナル | 50 | 3,497 | 2,095 | 1,402 | 300 | 16.7% | 234 | - | 50 | 50 |
| (株)北海道ソフトウェア技術開発機構 | 4 | 664 | 34 | 631 | 100 | 4.2% | 27 | - | 4 | 40 |
| (株)札幌リゾート開発公社 | 200 | 2,661 | 944 | 1,717 | 1,020 | 19.6% | 337 | - | 200 | 200 |
| (株)さっぽろテレビ塔 | 34 | 943 | 503 | 440 | 100 | 33.9% | 149 | - | 34 | 34 |
| (一財)北海道勤労者信用基金協会 | 28 | 43,839 | 42,389 | 1,450 | 700 | 3.9% | 57 | - | 28 | 28 |
| (公財)北海道農業公社 | 0 | 74,694 | 63,496 | 11,197 | 254 | 0.1% | 9 | - | 0 | 0 |
| (株)北海道畜産公社 | 71 | 10,021 | 5,079 | 4,942 | 4,798 | 1.5% | 73 | - | 71 | 71 |
| 北海道農業信用基金協会 | 2 | 447,591 | 418,723 | 28,868 | 20,445 | 0.0% | 3 | - | 2 | 2 |
| (公社)北海道青果物価格安定基金協会 | 15 | 1,523 | 179 | 1,343 | 179 | 8.4% | 113 | - | 15 | 15 |
| (公財)産業廃棄物処理事業振興財団 | 30 | 7,576 | 1,529 | 6,047 | 6,129 | 0.5% | 30 | - | 30 | 0 |
| 北海道地域暖房(株) | 50 | 2,258 | 1,424 | 835 | 800 | 6.3% | 52 | - | 50 | 50 |
| (株)北海道熱供給公社 | 600 | 12,544 | 7,068 | 5,476 | 3,025 | 19.8% | 1,086 | - | 600 | 600 |
| (一財)道路管理センター | 28 | 3,799 | 2,012 | 1,787 | 521 | 5.4% | 96 | - | 28 | 28 |
| (一財)公園財団 | 30 | 6,041 | 3,647 | 2,394 | 1,016 | 3.0% | 71 | - | 30 | 30 |
| (公財)河川財団 | 10 | 30,922 | 561 | 30,361 | 270 | 3.7% | 1,123 | - | 10 | 0 |
| (一財)河川情報センター | 5 | 3,207 | 1,245 | 1,963 | 520 | 1.0% | 19 | - | 5 | 0 |
| (公財)リバーフロント研究所 | 10 | 1,930 | 323 | 1,607 | 542 | 1.8% | 30 | - | 10 | 10 |
| (一財)砂防フロンティア整備推進機構 | 1 | 3,191 | 737 | 2,454 | 400 | 0.3% | 6 | - | 1 | 1 |
| (一財)石狩川振興財団 | 0 | 561 | 102 | 460 | 30 | 1.0% | 5 | - | 0 | 0 |
| (一財)高齢者住宅財団 | 10 | 1,735 | 420 | 1,315 | 1,602 | 0.6% | 8 | - | 10 | 10 |
| 北海道住宅供給公社 | - | 26,587 | 36,445 | △9,858 | 30 | 20.0% | - | - | - | 6 |
| (一財)建築コスト管理システム研究所 | 1 | 1,783 | 216 | 1,567 | 334 | 0.3% | 5 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道学校保健会 | 1 | 207 | 0 | 207 | 203 | 0.5% | 1 | - | 1 | 1 |
| (財)札幌市学校給食会 | 10 | 572 | 295 | 277 | 125 | 8.0% | 22 | - | 10 | 10 |
| 合計 | 2,776 | | | | | | | - | 2,776 | 2,796 |

④基金の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) |
|------------------|------|---------|--------|--------|------------------|
| 減債基金(一般会計等分) | - | 210,582 | - | 4,998 | 215,581 |
| 財政調整基金 | - | - | - | 20,090 | 20,090 |
| 奨学基金 | - | 2,022 | - | - | 2,022 |
| 小竹正剛奨学基金 | - | 800 | - | - | 800 |
| 特別奨学基金 | - | 611 | - | - | 611 |
| 霊園基金 | - | 2,270 | - | - | 2,270 |
| 災害遺児基金 | - | 438 | - | - | 438 |
| 市営住宅整備基金 | - | - | - | 276 | 276 |
| 文化芸術振興基金 | - | 429 | - | - | 429 |
| 地域福祉振興基金 | - | 1,586 | - | - | 1,586 |
| 森林保全基金 | - | 1,008 | - | - | 1,008 |
| まちづくり推進基金 | - | - | 14,933 | 7,014 | 21,947 |
| 環境保全推進基金 | - | 496 | - | - | 496 |
| スポーツ振興基金 | - | 2,338 | - | - | 2,338 |
| 地下鉄高速鉄道基金 | - | - | - | 955 | 955 |
| リサイクル推進基金 | - | 713 | - | - | 713 |
| 市民まちづくり活動促進基金 | - | - | - | 299 | 299 |
| オリンピック・パラリンピック基金 | - | - | - | 4,004 | 4,004 |
| 土地開発基金 | - | - | 32,338 | 33,174 | 65,512 |
| (備荒資金) | - | - | - | 3,382 | 3,382 |
| 合計 | - | 223,294 | 47,271 | 74,192 | 344,757 |

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 地方公営事業 | - | - | 2,700 | - | 2,700 |
| 病院事業会計貸付金 | - | - | 2,700 | - | 2,700 |
| 第三セクター等 | 487 | - | 32 | - | 518 |
| (株)コンサドーレ事業費貸付金 | 300 | - | 30 | - | 330 |
| (一財)さっぽろシュリー運営費貸付金 | 8 | - | 2 | - | 9 |
| (一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金 | 179 | - | - | - | 179 |
| その他の貸付金 | 1,796 | - | 285 | - | 2,082 |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 77 | - | 15 | - | 93 |
| 応急救護資金貸付金 | 233 | - | - | - | 233 |
| 長期生活支援資金貸付金 | 198 | - | - | - | 198 |
| 身体障害者自立更正促進資金貸付金 | 30 | - | - | - | 30 |
| 寡婦福祉資金貸付金 | 41 | - | 6 | - | 47 |
| 母子福祉資金貸付金 | 843 | - | 114 | - | 958 |
| 父子福祉資金貸付金 | 4 | - | 0 | - | 4 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 365 | - | 48 | - | 413 |
| 農商工連携ファンド貸付金 | - | - | 100 | - | 100 |
| 札幌市災害住宅補修資金貸付 | 5 | - | 1 | - | 7 |
| 合計 | 2,283 | - | 3,017 | - | 5,300 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 383 | 9 |
| 母子福祉資金貸付金 | 449 | 0 |
| その他 | 88 | 6 |
| 小計 | 920 | 16 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 2,034 | 252 |
| 市税 | 2,034 | 252 |
| その他の未収金 | 4,741 | 161 |
| 諸収入(貸付金を除く) | 4,398 | 144 |
| その他 | 342 | 18 |
| 小計 | 6,775 | 413 |
| 合計 | 7,694 | 429 |

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 11 | 0 |
| 母子福祉資金貸付金 | 30 | 0 |
| その他 | 1 | - |
| 小計 | 42 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 1,514 | 187 |
| 市税 | 1,514 | 187 |
| その他の未収金 | 1,152 | 34 |
| 諸収入(貸付金を除く) | 1,021 | 25 |
| その他 | 131 | 9 |
| 小計 | 2,665 | 221 |
| 合計 | 2,707 | 221 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | うち | | その他 |
|---------|-----------|-----------|--------|----------------|---------|--------------|-----------|---------|-------|-------|
| | | | | | | | | 共同発行債 | 住民公募債 | |
| 【通常分】 | 663,518 | 33,778 | 22,334 | 5,002 | 39,021 | 12,380 | 584,286 | 105,052 | - | 495 |
| 一般公共事業 | 141,808 | 6,207 | 5,317 | - | 15,416 | 2,827 | 118,249 | 10,895 | - | - |
| 公営住宅建設 | 40,556 | 2,614 | 2,031 | 438 | 2,643 | - | 35,445 | 10,134 | - | - |
| 災害復旧 | 2,054 | 116 | 2,054 | - | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 96,137 | 6,341 | 5,462 | - | 7,997 | 4,672 | 78,007 | 12,318 | - | - |
| 一般単独事業 | 339,625 | 16,822 | 1,711 | 842 | 10,207 | 4,881 | 321,489 | 57,939 | - | 495 |
| その他 | 43,337 | 1,678 | 5,760 | 3,723 | 2,758 | - | 31,097 | 13,767 | - | - |
| 【特別分】 | 624,735 | 15,324 | - | - | 67,388 | 15,847 | 538,854 | 195,125 | - | 2,646 |
| 臨時財政対策債 | 592,989 | 11,522 | - | - | 67,388 | 15,847 | 508,837 | 185,141 | - | 917 |
| 減税補てん債 | 19,344 | 134 | - | - | - | - | 19,344 | 6,442 | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12,402 | 3,667 | - | - | - | - | 10,673 | 3,542 | - | 1,730 |
| 合計 | 1,288,253 | 49,102 | 22,334 | 5,002 | 106,408 | 28,227 | 1,123,140 | 300,177 | - | 3,141 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 1,288,253 | 1,050,305 | 102,421 | 131,901 | 1,436 | 936 | 827 | 426 | 0.777% |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 1,288,253 | 49,102 | 51,248 | 50,919 | 56,698 | 65,226 | 332,445 | 307,989 | 214,627 | 160,000 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | |

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|---------|--------|--------|-----|---------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 702 | 538 | 587 | 2 | 651 |
| 損失補償等引当金 | 1,570 | 108 | - | - | 1,678 |
| 退職手当引当金 | 131,012 | 9,615 | 12,019 | - | 128,609 |
| 賞与等引当金 | 10,542 | 11,468 | 10,542 | - | 11,468 |
| 合計 | 143,826 | 21,729 | 23,148 | 2 | 142,405 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-------------------|-----------------------|--------|-----------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 南2西3南西地区再開発事業費補助金 | 南2西3南西地区市街地再開発組合 | 1,835 | 南2西3南西地区再開発事業に対する補助 |
| | 認定こども園整備補助金 | 認定こども園(幼保連携型認定こども園整備) | 1,624 | 認定こども園整備に対する補助 |
| | 苗穂駅移転橋上化事業負担金 | 北海道旅客鉄道株式会社 | 1,073 | 苗穂駅移転橋上化事業に係る負担金 |
| | 私立保育所整備等補助金 | 私立保育所(保育所整備) | 1,058 | 私立保育所整備に対する補助 |
| | 国直轄事業負担金 | 国 | 732 | 国直轄事業に係る負担金 |
| | その他 | | 2,519 | |
| | 計 | | 8,841 | |
| その他の補助金等 | 後期高齢者療養給付費負担金 | 北海道後期高齢者医療広域連合 | 21,326 | 北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金 |
| | 敬老優待乗車証交付事業負担金 | 札幌市交通事業管理者 ほか | 4,562 | 敬老優待乗車証交付事業に係る負担金 |
| | 私立保育所等補助金 | 私立保育所(運営等) ほか | 2,801 | 私立保育所運営等に対する補助 |
| | 障がい者交通費助成負担金 | — | 2,750 | 障がい者交通費助成に係る負担金 |
| | 札幌市立大学運営費交付金 | 札幌市立大学 | 1,531 | 札幌市立大学に対する運営費交付金 |
| | その他 | | 17,789 | |
| | 計 | | 50,758 | |
| 合計 | | 59,599 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|--------|--------|-------------------|---------|---------|
| 一般会計 | 税収等 | 市税 | | 325,838 |
| | | 地方譲与税 | | 5,422 |
| | | 利子割交付金 | | 381 |
| | | 配当割交付金 | | 514 |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | | 444 |
| | | 分離課税所得割交付金 | | 313 |
| | | 所得割臨時交付金 | | 3,368 |
| | | 地方消費税交付金 | | 39,611 |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | | 85 |
| | | 自動車取得税交付金 | | 1,148 |
| | | 軽油引取税交付金 | | 7,746 |
| | | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | | 56 |
| | | 地方特例交付金 | | 1,673 |
| | | 地方交付税 | | 104,611 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 645 |
| | | 分担金及び負担金 | | 5,260 |
| | | 寄附金 | | 677 |
| | | 繰入金 | | 91 |
| | | 小計 | | 497,882 |
| | 一般会計 | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 |
| 道支出金 | | | | 369 |
| 経常的補助金 | | | 国庫支出金 | 208,189 |
| | | | 道支出金 | 48,737 |
| 小計 | | 268,898 | | |
| 合計 | | 766,780 | | |
| 特別会計 | 税収等 | | 296 | |
| | 国県等補助金 | | - | |
| 単純合計 | 税収等 | | 498,178 | |
| | 国県等補助金 | | 268,898 | |
| 相殺消去 | 税収等 | | △ 241 | |
| | 国県等補助金 | | - | |
| 一般会計等 | 税収等 | | 497,936 | |
| | 国県等補助金 | | 268,898 | |
| | 合計 | | 766,835 | |

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 794,589 | 256,926 | 55,916 | 488,834 | △ 7,087 |
| 有形固定資産等の増加 | 62,293 | 11,972 | 38,810 | 6,850 | 4,661 |
| 貸付金・基金等の増加 | 134,706 | - | 128 | 2,252 | 132,326 |
| その他 | 4 | - | - | - | 4 |
| 合計 | 991,593 | 268,898 | 94,854 | 497,936 | 129,904 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|--------|
| 歳計現金 | 7,998 |
| 歳計外現金 | 4,163 |
| 合計 | 12,161 |

3. 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆7,469億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,352億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が2兆2,574億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が1,551億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,696億円となっています。

単位：億円、%、倍率

| | 一般会計等 | | 全体 | | 一般会計等との比較 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|-----------|------|
| | A | 構成比 | B | 構成比 | B-A | B/A |
| 資産 | 27,322 | 100.0 | 38,822 | 100.0 | 11,499 | 1.4 |
| 固定資産 | 26,635 | 97.5 | 37,469 | 96.5 | 10,834 | 1.4 |
| 有形固定資産 | 21,244 | 77.8 | 33,673 | 86.7 | 12,429 | 1.6 |
| 無形固定資産 | 20 | 0.1 | 242 | 0.6 | 222 | 12.3 |
| 投資その他の資産 | 5,371 | 19.7 | 3,554 | 9.2 | ▲ 1,817 | 0.7 |
| 流動資産 | 687 | 2.5 | 1,352 | 3.5 | 665 | 2.0 |
| 負債 | 14,354 | 52.5 | 24,125 | 62.1 | 9,771 | 1.7 |
| 固定負債 | 13,704 | 50.2 | 22,574 | 58.1 | 8,870 | 1.6 |
| 流動負債 | 650 | 2.4 | 1,551 | 4.0 | 901 | 2.4 |
| 純資産 | 12,968 | 47.5 | 14,696 | 37.9 | 1,728 | 1.1 |

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が一般会計等の1.4倍、負債が1.7倍と、資産・負債ともに規模が大きくなっています。

②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆2,599億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,732億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆941億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆862億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、30年度の純資産は前年度に比べ697億円増加しました。

単位：億円、倍率

| | 一般会計等 A | 全体 B | 一般会計等との比較 | |
|-----------|------------|---------|-----------|-------|
| | | | B-A | B/A |
| 経常費用 | 8,370 | 12,599 | 4,229 | 1.5 |
| 人件費 | 1,645 | 1,936 | 291 | 1.2 |
| 物件費等 | 2,159 | 3,275 | 1,116 | 1.5 |
| その他業務費用 | 145 | 306 | 160 | 2.1 |
| 移転費用 | 4,421 | 7,083 | 2,662 | 1.6 |
| 経常収益 | 495 | 1,732 | 1,237 | 3.5 |
| 純経常行政コスト | 7,875 | 10,867 | 2,992 | 1.4 |
| 純行政コスト | 7,946 | 10,941 | 2,995 | 1.4 |
| 財源 | 7,668 | 10,862 | 3,194 | 1.4 |
| 税収等 | 4,979 | 6,221 | 1,242 | 1.2 |
| 国県等補助金 | 2,689 | 4,641 | 1,952 | 1.7 |
| 本年度差額 | ▲ 278 | ▲ 79 | 198 | 0.3 |
| その他の変動 | ▲ 136 | 776 | 912 | ▲ 5.7 |
| 本年度純資産変動額 | ▲ 414 | 697 | 1,110 | ▲ 1.7 |
| 前年度末純資産残高 | 13,382 | 14,000 | 618 | 1.0 |
| 本年度末純資産残高 | 12,968 | 14,696 | 1,728 | 1.1 |

一般会計等との比較では、経常費用は4,229億円増の1.5倍、経常収益は1,237億円増の3.5倍、純行政コストは2,995億円増の1.4倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,662億円増の1.6倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,237億円増の3.5倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は750億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は917億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は84億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

| | 一般会計等 A | 全体 B | 一般会計等との比較 | |
|-------------|------------|---------|-----------|-----|
| | | | B-A | B/A |
| 業務活動収支 | 213 | 750 | 538 | 3.5 |
| 業務・臨時支出 | 7,825 | 11,534 | 3,710 | 1.5 |
| 業務・臨時収入 | 8,038 | 12,285 | 4,247 | 1.5 |
| 投資活動収支 | ▲ 612 | ▲ 917 | ▲ 305 | 1.5 |
| 投資活動支出 | 1,868 | 2,341 | 474 | 1.3 |
| 投資活動収入 | 1,255 | 1,424 | 169 | 1.1 |
| 財務活動収支 | 337 | 84 | ▲ 253 | 0.2 |
| 財務活動支出 | 611 | 1,250 | 638 | 2.0 |
| 財務活動収入 | 949 | 1,333 | 385 | 1.4 |
| 本年度資金収支額 | ▲ 62 | ▲ 83 | ▲ 20 | 1.3 |
| 前年度末資金残高 | 142 | 654 | 512 | 4.6 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 42 | 42 | 0 | 1.0 |
| 本年度末現金預金残高 | 122 | 613 | 491 | 5.0 |

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が538億円の増、投資活動収支は305億円の減、財務活動収支は253億円の減で本年度資金収支額は20億円の減となっています。

④全体財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|----------|--------|--------|-------|
| 資産 | 38,822 | 39,093 | ▲ 272 |
| 固定資産 | 37,469 | 37,584 | ▲ 115 |
| 有形固定資産 | 33,673 | 34,018 | ▲ 345 |
| 無形固定資産 | 242 | 260 | ▲ 18 |
| 投資その他の資産 | 3,554 | 3,305 | 249 |
| 流動資産 | 1,352 | 1,509 | ▲ 157 |
| 負債 | 24,125 | 25,094 | ▲ 968 |
| 固定負債 | 22,574 | 23,446 | ▲ 872 |
| 流動負債 | 1,551 | 1,647 | ▲ 96 |
| 純資産 | 14,696 | 14,000 | 697 |

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|-----------|--------|--------|-------|
| 経常費用 | 12,599 | 12,604 | ▲ 5 |
| 人件費 | 1,936 | 2,515 | ▲ 579 |
| 物件費等 | 3,275 | 3,102 | 173 |
| その他業務費用 | 306 | 344 | ▲ 39 |
| 移転費用 | 7,083 | 6,643 | 440 |
| 経常収益 | 1,732 | 1,613 | 119 |
| 純経常行政コスト | 10,867 | 10,992 | ▲ 125 |
| 純行政コスト | 10,941 | 11,083 | ▲ 141 |
| 財源 | 10,862 | 10,598 | 264 |
| 税収等 | 6,221 | 6,734 | ▲ 512 |
| 国県等補助金 | 4,641 | 3,864 | 777 |
| 本年度差額 | ▲ 79 | ▲ 485 | 406 |
| その他の変動 | 776 | 126 | 650 |
| 本年度純資産変動額 | 697 | ▲ 360 | 1,056 |
| 前年度末純資産残高 | 14,000 | 14,359 | ▲ 360 |
| 本年度末純資産残高 | 14,696 | 14,000 | 697 |

資金収支計算書

単位：億円

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|-------------|--------|---------|-------|
| 業務活動収支 | 750 | 1,075 | ▲ 324 |
| 業務・臨時支出 | 11,534 | 10,833 | 702 |
| 業務・臨時収入 | 12,285 | 11,909 | 376 |
| 投資活動収支 | ▲ 917 | ▲ 1,073 | 156 |
| 投資活動支出 | 2,341 | 2,502 | ▲ 160 |
| 投資活動収入 | 1,424 | 1,428 | ▲ 4 |
| 財務活動収支 | 84 | 162 | ▲ 78 |
| 財務活動支出 | 1,250 | 1,140 | 109 |
| 財務活動収入 | 1,333 | 1,302 | 32 |
| 本年度資金収支額 | ▲ 83 | 163 | ▲ 246 |
| 前年度末資金残高 | 654 | 491 | 163 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 42 | 61 | ▲ 20 |
| 本年度末現金預金残高 | 613 | 715 | ▲ 102 |

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 3,746,938 | 固定負債 | 2,257,437 |
| 有形固定資産 | 3,367,327 | 地方債 | 1,789,811 |
| 事業用資産 | 1,479,993 | 長期未払金 | 972 |
| 土地 | 649,788 | 退職手当引当金 | 147,667 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 1,678 |
| 建物 | 1,172,579 | その他 | 317,309 |
| 建物減価償却累計額 | △ 664,965 | 流動負債 | 155,101 |
| 工作物 | 758,170 | 1年内償還予定地方債 | 103,431 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 463,065 | 未払金 | 32,253 |
| 船舶 | 3 | 未払費用 | 475 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 2 | 前受金 | 551 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | 268 |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 13,447 |
| 航空機 | 3,103 | 預り金 | 4,497 |
| 航空機減価償却累計額 | △ 1,973 | その他 | 179 |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | 負債合計 | 2,412,538 |
| 建設仮勘定 | 26,356 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 1,743,033 | 固定資産等形成分 | 4,023,557 |
| 土地 | 478,593 | 余剰分(不足分) | △ 2,553,930 |
| 建物 | 146,685 | 他団体出資等分 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 83,456 | | |
| 工作物 | 3,114,531 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,974,352 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建物仮勘定 | 61,032 | | |
| 物品 | 480,992 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 336,690 | | |
| 無形固定資産 | 24,181 | | |
| ソフトウェア | 1,967 | | |
| その他 | 22,214 | | |
| 投資その他の資産 | 355,430 | | |
| 投資及び出資金 | 25,411 | | |
| 有価証券 | 4,601 | | |
| 出資金 | 20,810 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 10,923 | | |
| 長期貸付金 | 2,283 | | |
| 基金 | 311,085 | | |
| 減債基金 | 184,783 | | |
| その他 | 126,301 | | |
| その他 | 7,388 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,660 | | |
| 流動資産 | 135,227 | | |
| 現金預金 | 61,295 | | |
| 未収金 | 20,379 | | |
| 短期貸付金 | 317 | | |
| 基金 | 51,035 | | |
| 財政調整基金 | 20,090 | | |
| 減債基金 | 30,945 | | |
| 棚卸資産 | 2,007 | | |
| その他 | 608 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 415 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 3,882,165 | 純資産合計 | 1,469,627 |
| | | 負債及び純資産合計 | 3,882,165 |

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | | | |
|----------------|-----------|-----------|-------------|---------|
| 経常費用 | 1,259,885 | | | |
| 業務費用 | 551,612 | | | |
| 人件費 | 193,588 | | | |
| 職員給与費 | 162,830 | | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 13,447 | | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 10,323 | | | |
| その他 | 6,988 | | | |
| 物件費等 | 327,473 | | | |
| 物件費 | 152,180 | | | |
| 維持補修費 | 57,191 | | | |
| 減価償却費 | 118,102 | | | |
| その他 | - | | | |
| その他の業務費用 | 30,551 | | | |
| 支払利息 | 21,493 | | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,894 | | | |
| その他 | 7,164 | | | |
| 移転費用 | 708,272 | | | |
| 補助金等 | 400,858 | | | |
| 社会保障給付 | 306,199 | | | |
| 他会計への繰出金 | - | | | |
| その他 | 1,216 | | | |
| 経常収益 | 173,185 | | | |
| 使用料及び手数料 | 140,911 | | | |
| その他 | 32,274 | | | |
| 純経常行政コスト | 1,086,699 | | | |
| 臨時損失 | 8,068 | | | |
| 災害復旧事業費 | 5,117 | | | |
| 資産除売却損 | 2,658 | | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 108 | | | |
| その他 | 184 | | | |
| 臨時利益 | 629 | | | |
| 資産売却益 | 556 | | | |
| その他 | 74 | | | |
| | | 金額 | | |
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
| 純行政コスト | 1,094,138 | | 1,094,138 | - |
| 財源 | 1,086,191 | | 1,086,191 | - |
| 税収等 | 622,107 | | 622,107 | - |
| 国県等補助金 | 464,084 | | 464,084 | - |
| 本年度差額 | △ 7,947 | | △ 7,947 | - |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 1,785 | 1,785 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 117,647 | △ 117,647 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 140,395 | 140,395 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 143,767 | △ 143,767 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 122,804 | 122,804 | |
| 資産評価差額 | △ 25 | △ 25 | | |
| 無償所管換等 | △ 11,472 | △ 11,472 | | |
| その他 | 89,105 | 4 | 89,100 | |
| 本年度純資産変動額 | 69,661 | △ 13,277 | 82,938 | - |
| 前年度末純資産残高 | 1,399,966 | 4,036,834 | △ 2,636,868 | - |
| 本年度末純資産残高 | 1,469,627 | 4,023,557 | △ 2,553,930 | - |

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 1,148,149 |
| 業務費用支出 | 438,301 |
| 人件費支出 | 196,008 |
| 物件費等支出 | 213,068 |
| 支払利息支出 | 21,551 |
| その他の支出 | 7,674 |
| 移転費用支出 | 709,848 |
| 補助金等支出 | 402,433 |
| 社会保障給付支出 | 306,199 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 1,216 |
| 業務収入 | 1,228,424 |
| 税込等収入 | 613,839 |
| 国県等補助金収入 | 443,078 |
| 使用料及び手数料収入 | 140,873 |
| その他の収入 | 30,634 |
| 臨時支出 | 5,302 |
| 災害復旧事業費支出 | 5,117 |
| その他の支出 | 184 |
| 臨時収入 | 74 |
| 業務活動収支 | 75,047 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 234,124 |
| 公共施設等整備費支出 | 98,534 |
| 基金積立金支出 | 71,174 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | 64,416 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 142,422 |
| 国県等補助金収入 | 16,629 |
| 基金取崩収入 | 50,784 |
| 貸付金元金回収収入 | 64,656 |
| 資産売却収入 | 3,888 |
| その他の収入 | 6,465 |
| 投資活動収支 | △ 91,702 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 124,954 |
| 地方債等償還支出 | 124,797 |
| その他の支出 | 156 |
| 財務活動収入 | 133,342 |
| 地方債等発行収入 | 131,360 |
| その他の収入 | 1,982 |
| 財務活動収支 | 8,388 |
| 本年度資金収支額 | △ 8,266 |
| 前年度末資金残高 | 65,397 |
| 本年度末資金残高 | 57,132 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,147 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 1,984 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 4,163 |
| 本年度末現金預金残高 | 61,295 |

平成30年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
平成30年度決算では該当がありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等
病院事業会計においては、先入先出法による原価法 水道事業会計においては、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定しています。）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 7年～75年
物品 2年～47年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。
ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
平成30年度決算では該当がありません。
 - ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、すべての公営企業においては、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
平成30年度決算では該当がありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成30年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

平成30年度決算では該当がありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

平成30年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成30年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成30年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

平成30年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

平成30年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|---------------|-------|---------------------------|---------------|--------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 札幌総合情報センター(株) | - | 1,215 | 10,938 | 12,154 |
| 北海道信用保証協会 | - | 462 | 9,674 | 10,136 |
| 計 | - | 1,678 | 20,612 | 22,290 |

(2) 係争中の訴訟等

平成30年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|-----------|----------|-------|--------|
| 国民健康保険会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 駐車場会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 介護保険会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 後期高齢者医療会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 中央卸売市場会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 軌道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 高速電車事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 下水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 21,484 百万円

土地 21,484 百万円

平成31年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 2,587,085 | 87,367 | 64,455 | 2,609,998 | 1,130,005 | 37,124 | 1,479,993 |
| 土地 | 654,719 | 3,163 | 8,094 | 649,788 | - | - | 649,788 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,114,530 | 59,015 | 966 | 1,172,579 | 664,965 | 24,547 | 507,613 |
| 工作物 | 752,428 | 7,452 | 1,711 | 758,170 | 463,065 | 12,200 | 295,105 |
| 船舶 | 3 | - | - | 3 | 2 | 1 | 1 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | 3,103 | - | - | 3,103 | 1,973 | 377 | 1,130 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 62,302 | 17,737 | 53,683 | 26,356 | - | - | 26,356 |
| インフラ資産 | 3,759,984 | 60,811 | 19,955 | 3,800,841 | 2,057,808 | 60,999 | 1,743,033 |
| 土地 | 476,980 | 4,522 | 2,909 | 478,593 | - | - | 478,593 |
| 建物 | 145,304 | 1,717 | 335 | 146,685 | 83,456 | 3,246 | 63,229 |
| 工作物 | 3,080,562 | 36,633 | 2,665 | 3,114,531 | 1,974,352 | 57,753 | 1,140,179 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 57,138 | 17,940 | 14,046 | 61,032 | - | - | 61,032 |
| 物品 | 477,093 | 13,967 | 10,068 | 480,992 | 336,690 | 16,844 | 144,301 |
| 合計 | 6,824,162 | 162,146 | 94,477 | 6,891,830 | 3,524,503 | 114,967 | 3,367,327 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|-----------|
| 事業用資産 | 547,437 | 599,202 | 69,410 | 83,719 | 50,336 | 20,938 | 108,951 | 1,479,993 |
| 土地 | 137,214 | 322,095 | 39,249 | 45,434 | 19,029 | 6,756 | 80,011 | 649,788 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 133,678 | 245,484 | 29,973 | 29,665 | 30,405 | 10,311 | 28,097 | 507,613 |
| 工作物 | 269,992 | 12,515 | 116 | 8,389 | 873 | 2,656 | 565 | 295,105 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | 1,130 | - | 1,130 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 6,553 | 19,107 | 72 | 231 | 29 | 84 | 279 | 26,356 |
| インフラ資産 | 1,226,330 | 3,215 | - | 513,221 | 37 | - | 229 | 1,743,033 |
| 土地 | 463,357 | 563 | - | 14,637 | 37 | - | - | 478,593 |
| 建物 | 20,768 | 2,652 | - | 39,805 | - | - | 4 | 63,229 |
| 工作物 | 686,156 | - | - | 453,797 | - | - | 226 | 1,140,179 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 56,049 | - | - | 4,982 | - | - | - | 61,032 |
| 物品 | 52,298 | 6,481 | 3,081 | 79,174 | 825 | 2,066 | 375 | 144,301 |
| 合計 | 1,826,065 | 608,898 | 72,491 | 676,115 | 51,197 | 23,005 | 109,556 | 3,367,327 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

| 銘柄名 | 株数・口数 など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) | 取得単価(円) (D) | 取得原価 (A)×(D) (E) | 評価差額 (C)-(E) (F) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|----------|--------------------|-------------|----------------------------|----------------|------------------------|------------------------|-------------------------|
| 北海道瓦斯(株) | 448,884 | 1,440 | 646 | 250 | 112 | 534 | 112 |
| 合計 | | | 646 | | 112 | 534 | 112 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表 計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| (一財)札幌市職員福利厚生会 | 3 | 447 | 209 | 238 | 30 | 10.0% | 24 | - | 3 |
| (公財)札幌国際プラザ | 400 | 1,643 | 88 | 1,555 | 519 | 77.1% | 1,199 | - | 400 |
| 札幌総合情報センター(株) | 253 | 20,065 | 18,541 | 1,524 | 1,071 | 23.7% | 361 | - | 253 |
| 札幌広域圏組合 | 912 | 1,523 | 0 | 1,523 | 1,350 | 67.5% | 1,028 | - | 912 |
| 札幌市立大学 | 8,210 | 7,831 | 1,129 | 6,702 | 8,210 | 100.0% | 6,702 | - | 8,210 |
| 札幌丘珠空港ビル(株) | 130 | 794 | 68 | 726 | 498 | 26.1% | 190 | - | 130 |
| (公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会 | 100 | 499 | 33 | 466 | 137 | 73.1% | 341 | - | 100 |
| (公財)札幌市芸術文化財団 | 41 | 2,286 | 786 | 1,501 | 81 | 50.0% | 750 | - | 41 |
| (一財)札幌市体育協会 | 60 | 100 | 5 | 95 | 93 | 64.2% | 61 | - | 60 |
| (一財)さっぽろ健康スポーツ財団 | 5 | 2,995 | 1,512 | 1,482 | 20 | 25.0% | 371 | - | 5 |
| (株)札幌ドーム | 550 | 4,281 | 1,454 | 2,827 | 1,000 | 55.0% | 1,555 | - | 550 |
| (公財)さっぽろ青少年女性活動協会 | 3 | 1,886 | 1,319 | 568 | 10 | 25.0% | 142 | - | 3 |
| (公財)札幌市中小企業共済センター | 25 | 47,851 | 46,965 | 886 | 50 | 50.0% | 443 | - | 25 |
| (一財)さっぽろ産業振興財団 | 15 | 612 | 158 | 454 | 30 | 50.0% | 227 | - | 15 |
| (株)札幌花き地方卸売市場 | 236 | 700 | 101 | 598 | 470 | 50.2% | 300 | - | 236 |
| (一財)札幌産業流通振興協会 | 30 | 1,541 | 109 | 1,432 | 50 | 60.0% | 859 | - | 2,080 |
| (一財)札幌勤労者職業福祉センター | 15 | 374 | 309 | 65 | 20 | 75.0% | 49 | - | 15 |
| (株)札幌振興公社 | 390 | 13,509 | 10,300 | 3,209 | 477 | 81.8% | 2,625 | - | 390 |
| (一財)札幌市環境事業公社 | 20 | 3,747 | 1,885 | 1,862 | 30 | 66.7% | 1,242 | - | 20 |
| (株)札幌エネルギー供給公社 | 540 | 2,264 | 577 | 1,686 | 1,500 | 36.0% | 607 | - | 540 |
| (公財)札幌市公園緑化協会 | 15 | 927 | 314 | 613 | 40 | 37.5% | 230 | - | 15 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表 計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-----------------|-------------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 札幌市森林組合 | 3 | 74 | 19 | 55 | 9 | 33.6% | 19 | - | 3 |
| (株)札幌副都心開発公社 | 300 | 26,682 | 14,195 | 12,487 | 870 | 34.5% | 4,306 | - | 300 |
| (一財)札幌市住宅管理公社 | 5 | 1,305 | 1,053 | 252 | 10 | 50.0% | 126 | - | 5 |
| (公財)札幌市防災協会 | 8 | 160 | 68 | 92 | 30 | 25.0% | 23 | - | 8 |
| (公財)札幌市生涯学習振興財団 | 25 | 343 | 107 | 237 | 50 | 50.0% | 118 | - | 25 |
| (株)札幌振興公社 | 88 | 13,509 | 10,300 | 3,209 | 477 | 18.4% | 590 | - | - |
| 札幌市水道サービス協会 | 5 | 933 | 152 | 781 | 10 | 50.0% | 391 | - | - |
| 石狩西部広域水道企業団 | 9,482 | 52,784 | 32,194 | 20,590 | 17,865 | 53.1% | 10,928 | - | - |
| 札幌市下水道資源公社 | 10 | 10 | - | 10 | 10 | 100.0% | 10 | - | - |
| (一財)札幌交通事業振興公社 | 15 | 1,139 | 584 | 554 | 15 | 100.0% | 554 | - | - |
| 合計 | 21,893 | | | | | | | - | 14,343 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|------------|------------|------------------------|------------|----------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| (一財)地域社会ライフプラン協会 | 2 | 2,345 | 51 | 2,294 | 134 | 1.5% | 34 | - | 2 | 2 |
| (一財)地方公務員安全衛生推進協会 | 2 | 5,252 | 23 | 5,229 | 134 | 1.5% | 78 | - | 2 | 2 |
| 地方公共団体情報システム機構 | 2 | 36,297 | 31,084 | 5,213 | 134 | 1.5% | 78 | - | 2 | 2 |
| (株)ジェイコム札幌 | 24 | 17,156 | 8,219 | 8,937 | 8,800 | 0.3% | 24 | - | 24 | 24 |
| (一財)日本グラウンドワーク協会 | 0 | 6 | 1 | 6 | 3 | 4.0% | 0 | - | 0 | 3 |
| 札幌大通まちづくり(株) | 0 | 42 | 8 | 34 | 9 | 3.3% | 1 | - | 0 | 0 |
| 札幌駅前通まちづくり(株) | 0 | 195 | 73 | 123 | 10 | 3.0% | 4 | - | 0 | 0 |
| 札幌国際エアカーゴターミナル(株) | 30 | 1,163 | 123 | 1,040 | 1,000 | 3.0% | 31 | - | 30 | 30 |
| 札幌駅総合開発(株) | 181 | 44,720 | 20,120 | 24,600 | 8,000 | 2.3% | 557 | - | 181 | 181 |
| (株)北海道エアシステム | 45 | 2,229 | 669 | 1,560 | 542 | 8.3% | 129 | - | 45 | 76 |
| 地方公共団体金融機構 | 203 | 24,589,199 | 24,294,008 | 295,191 | 16,602 | 1.2% | 3,609 | - | 203 | 107 |
| (株)日本宝くじシステム | 2 | 838 | 619 | 219 | 134 | 1.5% | 3 | - | 2 | 2 |
| (株)北海道曹達 | 2 | 9,926 | 2,653 | 7,272 | 1,225 | 0.2% | 14 | - | 2 | 2 |
| 札幌みらい中央青果(株) | 40 | 4,453 | 2,943 | 1,510 | 460 | 8.7% | 131 | - | 40 | 0 |
| (公財)北海道暴力追放センター | 200 | 1,644 | 3 | 1,642 | 1,500 | 13.3% | 219 | - | 200 | 200 |
| (公財)アイヌ文化振興・研究推進機構 | 1 | 900 | 580 | 320 | 100 | 0.5% | 2 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道文学館 | 5 | 132 | 18 | 114 | 30 | 16.7% | 19 | - | 5 | 5 |
| (公財)ツール・ド・北海道協会 | 5 | 653 | 1 | 652 | 642 | 0.8% | 5 | - | 5 | 5 |
| (株)コンサドーレ | 1 | 1,867 | 1,192 | 675 | 1,664 | 0.0% | 0 | - | 1 | 30 |
| (一財)さっぽろシュリー | 1 | 75 | 15 | 60 | 3 | 16.7% | 10 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道障がい者スポーツ協会 | 2 | 24 | 11 | 14 | 9 | 16.7% | 2 | - | 2 | 2 |
| (公財)北海道精神保健推進協会 | 10 | 648 | 51 | 598 | 50 | 20.0% | 120 | - | 10 | 10 |
| (株)北海道はまなす食品 | 10 | 599 | 327 | 272 | 100 | 10.0% | 27 | - | 10 | 10 |
| (公財)札幌がんセミナー | 10 | 330 | 0 | 330 | 308 | 3.2% | 11 | - | 10 | 10 |
| (公財)北海道健康づくり財団 | 464 | 4,463 | 167 | 4,296 | 4,120 | 11.3% | 484 | - | 464 | 464 |
| (公社)北海道私学振興基金協会 | 15 | 6,730 | 2,600 | 4,130 | 622 | 2.5% | 102 | - | 15 | 15 |
| (一財)地域総合整備財団 | 150 | 11,604 | 34 | 11,570 | 10,750 | 1.4% | 161 | - | 150 | 150 |
| (一財)地域活性化センター | 5 | 4,371 | 144 | 4,227 | 2,746 | 0.2% | 8 | - | 5 | 5 |

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| (株)札幌都市開発公社 | 123 | 6,394 | 2,750 | 3,645 | 520 | 23.7% | 862 | - | 123 | 123 |
| 北海道信用保証協会 | 147 | 799,994 | 724,038 | 75,956 | 18,274 | 0.8% | 613 | - | 147 | 147 |
| (株)北海道トラックターミナル | 50 | 3,497 | 2,095 | 1,402 | 300 | 16.7% | 234 | - | 50 | 50 |
| (株)北海道ソフトウェア技術開発機構 | 4 | 664 | 34 | 631 | 100 | 4.2% | 27 | - | 4 | 40 |
| (株)札幌リゾート開発公社 | 200 | 2,661 | 944 | 1,717 | 1,020 | 19.6% | 337 | - | 200 | 200 |
| (株)さっぽろテレビ塔 | 34 | 943 | 503 | 440 | 100 | 33.9% | 149 | - | 34 | 34 |
| (一財)北海道勤労者信用基金協会 | 28 | 43,839 | 42,389 | 1,450 | 700 | 3.9% | 57 | - | 28 | 28 |
| (公財)北海道農業公社 | 0 | 74,694 | 63,496 | 11,197 | 254 | 0.1% | 9 | - | 0 | 0 |
| (株)北海道畜産公社 | 71 | 10,021 | 5,079 | 4,942 | 4,798 | 1.5% | 73 | - | 71 | 71 |
| 北海道農業信用基金協会 | 2 | 447,591 | 418,723 | 28,868 | 20,445 | 0.0% | 2 | - | 2 | 2 |
| (公社)北海道青果物価格安定基金協会 | 15 | 1,523 | 179 | 1,343 | 179 | 8.4% | 113 | - | 15 | 15 |
| (公財)産業廃棄物処理事業振興財団 | 30 | 7,576 | 1,529 | 6,047 | 6,129 | 0.5% | 30 | - | 30 | 0 |
| 北海道地域暖房(株) | 50 | 2,258 | 1,424 | 835 | 800 | 6.3% | 52 | - | 50 | 50 |
| (株)北海道熱供給公社 | 600 | 12,544 | 7,068 | 5,476 | 3,025 | 19.8% | 1,086 | - | 600 | 600 |
| (一財)道路管理センター | 28 | 3,799 | 2,012 | 1,787 | 521 | 5.4% | 96 | - | 28 | 28 |
| (一財)公園財団 | 30 | 6,041 | 3,647 | 2,394 | 1,016 | 3.0% | 71 | - | 30 | 30 |
| (公財)河川財団 | 10 | 30,922 | 561 | 30,361 | 270 | 3.7% | 1,124 | - | 10 | 0 |
| (一財)河川情報センター | 5 | 3,207 | 1,245 | 1,963 | 520 | 1.0% | 19 | - | 5 | 0 |
| (公財)リバーフロント研究所 | 10 | 1,930 | 323 | 1,607 | 542 | 1.8% | 30 | - | 10 | 10 |
| (一財)砂防フロンティア整備推進機構 | 1 | 3,191 | 737 | 2,454 | 400 | 0.3% | 6 | - | 1 | 1 |
| (一財)石狩川振興財団 | 0 | 561 | 102 | 460 | 30 | 1.0% | 5 | - | 0 | 0 |
| (一財)高齢者住宅財団 | 10 | 1,735 | 420 | 1,315 | 1,602 | 0.6% | 8 | - | 10 | 10 |
| 北海道住宅供給公社 | - | 26,587 | 36,445 | △ 9,858 | 30 | 0.0% | 0 | - | - | 6 |
| (一財)建築コスト管理システム研究所 | 1 | 1,783 | 216 | 1,567 | 334 | 0.3% | 5 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道学校保健会 | 1 | 207 | 0 | 207 | 203 | 0.5% | 1 | - | 1 | 1 |
| (財)札幌市学校給食会 | 10 | 572 | 295 | 277 | 125 | 8.0% | 22 | - | 10 | 10 |
| 合計 | 2,872 | | | | | | | - | 2,872 | 2,796 |

④基金の明細

(単位:百万円)

| 種 類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表) |
|--------|--------|---------|--------|--------|---------------|
| 減債基金 | - | 210,582 | - | 4,998 | 215,581 |
| 財政調整基金 | - | - | - | 20,090 | 20,090 |
| その他 | 15,228 | 14,846 | 47,271 | 49,104 | 126,449 |
| 合計 | 15,228 | 225,428 | 47,271 | 74,192 | 362,120 |

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-------------------------|----------|---------|----------|---------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 | |
| 第三セクター等 | 487 | - | 32 | - | 518 |
| (株)コンサドーレ事業費貸付金 | 300 | - | 30 | - | 330 |
| (一財)さっぽろシュリー運営費貸付金 | 8 | - | 2 | - | 9 |
| (一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金 | 179 | - | - | - | 179 |
| その他の貸付金 | 1,796 | - | 285 | - | 2,082 |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 77 | - | 15 | - | 93 |
| 応急救護資金貸付金 | 233 | - | - | - | 233 |
| 長期生活支援資金貸付金 | 198 | - | - | - | 198 |
| 身体障害者自立更正促進資金貸付金 | 30 | - | - | - | 30 |
| 寡婦福祉資金貸付金 | 41 | - | 6 | - | 47 |
| 母子福祉資金貸付金 | 843 | - | 114 | - | 958 |
| 父子福祉資金貸付金 | 4 | - | 0 | - | 4 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 365 | - | 48 | - | 413 |
| 農商工連携ファンド貸付金 | - | - | 100 | - | 100 |
| 札幌市災害住宅補修資金貸付 | 5 | - | 1 | - | 7 |
| 合計 | 2,283 | - | 317 | - | 2,600 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 383 | 9 |
| 母子福祉資金貸付金 | 449 | 0 |
| その他 | 88 | 6 |
| 小計 | 920 | 16 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 2,034 | 252 |
| 市税 | 2,034 | 252 |
| その他の未収金 | 4,741 | 161 |
| 諸収入(貸付金を除く) | 4,398 | 144 |
| その他 | 342 | 18 |
| 小計 | 6,775 | 413 |
| 一般会計等 合計 | 7,694 | 429 |
| 国民健康保険事業 | 2,624 | 917 |
| 介護保険事業 | 375 | 161 |
| 後期高齢者医療 | 126 | 51 |
| 病院事業 | 92 | 92 |
| 水道事業 | 11 | 10 |
| 下水道事業 | 0 | 0 |
| 小計 | 3,229 | 1,231 |
| 全体会計 合計 | 10,923 | 1,660 |

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|--------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 11 | 0 |
| 母子福祉資金貸付金 | 30 | 0 |
| その他 | 1 | - |
| 小計 | 42 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 1,514 | 187 |
| 市税 | 1,514 | 187 |
| その他の未収金 | 1,152 | 34 |
| 諸収入(貸付金を除く) | 1,021 | 25 |
| その他 | 131 | 9 |
| 小計 | 2,665 | 221 |
| 一般会計等 合計 | 2,707 | 221 |
| 国民健康保険事業 | 2,337 | 1 |
| 介護保険事業 | 1,010 | - |
| 後期高齢者医療 | 149 | - |
| 中央卸売市場市場 | 34 | - |
| 病院事業 | 3,469 | 14 |
| 軌道事業 | 143 | - |
| 高速電車事業 | 2,885 | - |
| 水道事業 | 4,010 | 49 |
| 公共下水道事業 | 3,635 | 130 |
| 小計 | 17,672 | 194 |
| 全体会計 合計 | 20,379 | 415 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | うち | | その他 |
|---------|-----------|-----------|---------|----------------|---------|--------------|-----------|---------|--------|-------|
| | | | | | | | | 共同発行債 | 住民公募債 | |
| 【通常分】 | 1,266,689 | 87,592 | 200,040 | 259,401 | 175,946 | 23,972 | 606,835 | 115,364 | 10,483 | 495 |
| 一般公共事業 | 646,074 | 48,816 | 128,153 | 218,773 | 147,301 | 12,803 | 139,044 | 21,207 | 10,483 | - |
| 公営住宅建設 | 40,556 | 2,614 | 2,031 | 438 | 2,643 | - | 35,445 | 10,134 | - | - |
| 災害復旧 | 2,054 | 116 | 2,054 | - | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 96,137 | 6,341 | 5,462 | - | 7,997 | 4,672 | 78,007 | 12,318 | - | - |
| 一般単独事業 | 410,512 | 23,948 | 39,500 | 28,384 | 12,629 | 6,261 | 323,243 | 57,939 | - | 495 |
| その他 | 71,356 | 5,757 | 22,841 | 11,806 | 5,376 | 236 | 31,097 | 13,767 | - | - |
| 【特別分】 | 626,552 | 15,839 | 1,373 | - | 67,388 | 15,847 | 538,854 | 195,125 | - | 3,091 |
| 臨時財政対策債 | 594,362 | 12,021 | 1,373 | - | 67,388 | 15,847 | 508,837 | 185,141 | - | 917 |
| 減税補てん債 | 19,344 | 134 | - | - | - | - | 19,344 | 6,442 | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12,847 | 3,684 | - | - | - | - | 10,673 | 3,542 | - | 2,174 |
| 合計 | 1,893,242 | 103,431 | 201,413 | 259,401 | 243,334 | 39,819 | 1,145,689 | 310,489 | 10,483 | 3,586 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 1,893,242 | 1,342,724 | 221,110 | 253,837 | 11,352 | 14,258 | 14,129 | 35,831 |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 1,893,242 | 103,431 | 102,291 | 99,532 | 101,939 | 115,229 | 526,381 | 390,101 | 262,620 | 191,717 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | |

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|---------|--------|--------|-----|---------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 2,526 | 1,894 | 2,343 | 2 | 2,075 |
| 損失補償等引当金 | 1,570 | 108 | - | - | 1,678 |
| 退職手当引当金 | 150,980 | 10,323 | 13,636 | - | 147,667 |
| 賞与等引当金 | 12,450 | 13,447 | 12,450 | - | 13,447 |
| 合計 | 167,527 | 25,772 | 28,430 | 2 | 164,867 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-------------------|-----------------------|---------|----------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 南2西3南西地区再開発事業費補助金 | 南2西3南西地区市街地再開発組合 | 1,835 | 南2西3南西地区再開発事業に対する補助 |
| | 認定こども園整備補助金 | 認定こども園(幼保連携型認定こども園整備) | 1,624 | 認定こども園整備に対する補助 |
| | 苗穂駅移転橋上化事業負担金 | 北海道旅客鉄道株式会社 | 1,073 | 苗穂駅移転橋上化事業に係る負担金 |
| | 私立保育所整備等補助金 | 私立保育所(保育所整備) | 1,058 | 私立保育所整備に対する補助 |
| | 国直轄事業負担金 | 国 | 732 | 国直轄事業に係る負担金 |
| | その他 | | 2,519 | |
| | 計 | | 8,841 | |
| その他の補助金等 | 介護・介護予防サービス費 | — | 120,038 | 介護保険会計の介護・介護予防サービス費に対する交付金 |
| | 療養給付費 | — | 111,756 | 国民健康保険会計の療養給付費に対する交付金 |
| | 事業費納付金 | 北海道 | 49,385 | 国民健康保険会計の北海道に対する負担金 |
| | 後期高齢者療養給付費負担金 | 北海道後期高齢者医療広域連合 | 45,866 | 北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金 |
| | 敬老優待乗車証交付事業負担金 | 札幌市交通事業管理者 ほか | 4,562 | 敬老優待乗車証交付事業に係る負担金 |
| | 私立保育所等補助金 | 私立保育所(運営等) ほか | 2,801 | 私立保育所運営等に対する補助 |
| | 障がい者交通費助成負担金 | — | 2,750 | 障がい者交通費助成に係る負担金 |
| | 札幌市立大学運営費交付金 | 札幌市立大学 | 1,531 | 札幌市立大学に対する運営費交付金 |
| | その他 | | 53,328 | |
| | 計 | | 392,017 | |
| 合計 | | 400,858 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|------------------|----------|-------------------|-----------|----------|
| 一般会計 | 税金等 | 市税 | | 325,838 |
| | | 地方譲与税 | | 5,422 |
| | | 利子割交付金 | | 381 |
| | | 配当割交付金 | | 514 |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | | 444 |
| | | 分離課税所得割交付金 | | 313 |
| | | 所得割臨時交付金 | | 3,368 |
| | | 地方消費税交付金 | | 39,611 |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | | 85 |
| | | 自動車取得税交付金 | | 1,148 |
| | | 軽油引取税交付金 | | 7,746 |
| | | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | | 56 |
| | | 地方特例交付金 | | 1,673 |
| | | 地方交付税 | | 104,611 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | | 645 |
| | | 分担金及び負担金 | | 5,260 |
| | | 寄附金 | | 677 |
| | | 繰入金 | | 91 |
| | | 小計 | | 497,882 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 11,603 |
| | | | 道支出金 | 369 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 208,189 |
| 道支出金 | | | 48,737 | |
| 小計 | | 268,898 | | |
| 合計 | | 766,780 | | |
| 特別会計 | 税金等 | | | 296 |
| | 国県等補助金 | | | - |
| 一般会計等 単純合計 | 税金等 | | | 498,178 |
| | 国県等補助金 | | | 268,898 |
| 相殺消去 | 税金等 | | | △ 241 |
| | 国県等補助金 | | | - |
| 一般会計等 | 税金等 | | | 497,912 |
| | 国県等補助金 | | | 268,898 |
| | 一般会計等 合計 | | 766,811 | |
| 公営事業会計 公営企業会計 | 税金等 | | | 204,906 |
| | 国県等補助金 | | | 195,186 |
| 全体会計 単純合計 | 税金等 | | | 702,818 |
| | 国県等補助金 | | | 464,084 |
| 相殺消去 | 税金等 | | | △ 80,711 |
| | 国県等補助金 | | | - |
| 全体会計 | 税金等 | | | 622,107 |
| | 国県等補助金 | | | 464,084 |
| | 全体会計 合計 | | 1,086,191 | |

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|-----------|---------|--------|---------|---------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 1,094,138 | 256,926 | 55,916 | 488,834 | 292,462 |
| 有形固定資産等の増加 | 117,647 | 11,972 | 38,810 | 6,850 | 60,014 |
| 貸付金・基金等の増加 | 143,767 | - | 128 | 2,252 | 141,387 |
| その他 | 89,105 | - | - | - | 89,105 |
| 合計 | 1,444,657 | 268,898 | 94,854 | 497,936 | 582,968 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-----------|--------|
| 歳計現金 | 7,998 |
| 歳計外現金 | 4,163 |
| 特別会計等現金預金 | 49,135 |
| 合計 | 61,295 |

4. 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 8,233 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 1,646 億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 3,179 億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が 1,703 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 4,998 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

| | 一般会計等 | | 全体 | | 連結 | | 一般会計等との比較 | | 全体との比較 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|------|--------|-----|
| | A | 構成比 | B | 構成比 | C | 構成比 | C-A | C/A | C-B | C/B |
| 資産 | 27,322 | 100.0 | 38,822 | 100.0 | 39,879 | 100.0 | 12,557 | 1.5 | 1,057 | 1.0 |
| 固定資産 | 26,635 | 97.5 | 37,469 | 96.5 | 38,233 | 95.9 | 11,597 | 1.4 | 763 | 1.0 |
| 有形固定資産 | 21,244 | 77.8 | 33,673 | 86.7 | 34,135 | 85.6 | 12,890 | 1.6 | 461 | 1.0 |
| 無形固定資産 | 20 | 0.1 | 242 | 0.6 | 370 | 0.9 | 351 | 18.8 | 128 | 1.5 |
| 投資その他の資産 | 5,371 | 19.7 | 3,554 | 9.2 | 3,728 | 9.3 | ▲ 1,644 | 0.7 | 174 | 1.0 |
| 流動資産 | 687 | 2.5 | 1,352 | 3.5 | 1,646 | 4.1 | 959 | 2.4 | 294 | 1.2 |
| 負債 | 14,354 | 52.5 | 24,125 | 62.1 | 24,881 | 62.4 | 10,527 | 1.7 | 756 | 1.0 |
| 固定負債 | 13,704 | 50.2 | 22,574 | 58.1 | 23,179 | 58.1 | 9,474 | 1.7 | 604 | 1.0 |
| 流動負債 | 650 | 2.4 | 1,551 | 4.0 | 1,703 | 4.3 | 1,053 | 2.6 | 152 | 1.1 |
| 純資産 | 12,968 | 47.5 | 14,696 | 37.9 | 14,998 | 37.6 | 2,029 | 1.2 | 301 | 1.0 |

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆5,124億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,944億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆3,257億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆3,179億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、30年度の純資産は前年度に比べ644億円増加しました。

単位：億円、倍率

| | 一般会計等 | 全体 | 連結 | 一般会計等との比較 | | 全体との比較 | |
|---------------|--------|--------|--------|-----------|-------|--------|-----|
| | A | B | C | C-A | C/A | C-B | C/B |
| 経常費用 | 8,370 | 12,599 | 15,124 | 6,754 | 1.8 | 2,525 | 1.2 |
| 人件費 | 1,645 | 1,936 | 2,122 | 477 | 1.3 | 186 | 1.1 |
| 物件費等 | 2,159 | 3,275 | 3,284 | 1,125 | 1.5 | 9 | 1.0 |
| その他業務費用 | 145 | 306 | 343 | 198 | 2.4 | 37 | 1.1 |
| 移転費用 | 4,421 | 7,083 | 9,375 | 4,954 | 2.1 | 2,292 | 1.3 |
| 経常収益 | 495 | 1,732 | 1,944 | 1,450 | 3.9 | 212 | 1.1 |
| 純経常行政コスト | 7,875 | 10,867 | 13,180 | 5,304 | 1.7 | 2,313 | 1.2 |
| 純行政コスト | 7,946 | 10,941 | 13,257 | 5,311 | 1.7 | 2,316 | 1.2 |
| 財源 | 7,668 | 10,862 | 13,179 | 5,511 | 1.7 | 2,317 | 1.2 |
| 税収等 | 4,979 | 6,221 | 7,298 | 2,319 | 1.5 | 1,077 | 1.2 |
| 国県等補助金 | 2,689 | 4,641 | 5,881 | 3,192 | 2.2 | 1,240 | 1.3 |
| 本年度差額 | ▲ 278 | ▲ 79 | ▲ 78 | 200 | 0.3 | 2 | 1.0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | 2 | - | - | - | - |
| その他の変動 | ▲ 136 | 776 | 720 | 856 | ▲ 5.3 | ▲ 56 | 0.9 |
| 本年度純資産変動額 | ▲ 414 | 697 | 644 | 1,058 | ▲ 1.6 | ▲ 53 | 0.9 |
| 前年度末純資産残高 | 13,382 | 14,000 | 14,354 | 972 | 1.1 | 354 | 1.0 |
| 本年度末純資産残高 | 12,968 | 14,696 | 14,998 | 2,029 | 1.2 | 301 | 1.0 |

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、物にかかるコストは1.0倍、その他の業務費用は1.1倍、移転費用は1.3倍となっています。一方、経常収益は1.1倍となっており、純行政コストは1.2倍となっています。

また、税収や国・道からの補助金等の財源は1.2倍となっています。

④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は793億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は943億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は63億円の赤字となりました。

単位：億円、倍率

| | 一般会計等 A | 全体 B | 連結 C | 一般会計等との比較 | | 全体との比較 | |
|---------------|------------|---------|---------|-----------|-----|--------|-----|
| | | | | C-A | C/A | C-B | C/B |
| 業務活動収支 | 213 | 750 | 793 | 581 | 3.7 | 43 | 1.1 |
| 業務・臨時支出 | 7,825 | 11,534 | 14,019 | 6,194 | 1.8 | 2,485 | 1.2 |
| 業務・臨時収入 | 8,038 | 12,285 | 14,812 | 6,775 | 1.8 | 2,527 | 1.2 |
| 投資活動収支 | ▲ 612 | ▲ 917 | ▲ 943 | ▲ 331 | 1.5 | ▲ 26 | 1.0 |
| 投資活動支出 | 1,868 | 2,341 | 2,440 | 573 | 1.3 | 99 | 1.0 |
| 投資活動収入 | 1,255 | 1,424 | 1,497 | 242 | 1.2 | 73 | 1.1 |
| 財務活動収支 | 337 | 84 | 63 | ▲ 274 | 0.2 | ▲ 21 | 0.8 |
| 財務活動支出 | 611 | 1,250 | 1,277 | 666 | 2.1 | 27 | 1.0 |
| 財務活動収入 | 949 | 1,333 | 1,340 | 392 | 1.4 | 7 | 1.0 |
| 本年度資金収支額 | ▲ 62 | ▲ 83 | ▲ 87 | ▲ 24 | 1.4 | ▲ 4 | 1.0 |
| 前年度末資金残高 | 142 | 654 | 884 | 742 | 6.2 | 230 | 1.4 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | 1 | - | - | - | - |
| 本年度末歳計外現金残高 | 42 | 42 | 42 | 0 | 1.0 | 0 | 1.0 |
| 本年度末現金預金残高 | 122 | 613 | 840 | 718 | 6.9 | 227 | 1.4 |

全体財務書類との比較では、業務活動収支が43億円の増、投資活動収支は26億円の減、財務活動収支は21億円の減で本年度資金収支額は4億円の減となっています。

④連結財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|----------|--------|--------|-------|
| 資産 | 39,879 | 40,184 | ▲ 306 |
| 固定資産 | 38,233 | 38,424 | ▲ 192 |
| 有形固定資産 | 34,135 | 34,486 | ▲ 351 |
| 無形固定資産 | 370 | 397 | ▲ 26 |
| 投資その他の資産 | 3,728 | 3,542 | 186 |
| 流動資産 | 1,646 | 1,760 | ▲ 114 |
| 負債 | 24,881 | 25,831 | ▲ 949 |
| 固定負債 | 23,179 | 24,071 | ▲ 893 |
| 流動負債 | 1,703 | 1,759 | ▲ 57 |
| 純資産 | 14,998 | 14,354 | 644 |

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---------------|--------|--------|-------|
| 経常費用 | 15,124 | 15,064 | 60 |
| 人件費 | 2,122 | 2,674 | ▲ 552 |
| 物件費等 | 3,284 | 3,104 | 180 |
| その他業務費用 | 343 | 401 | ▲ 58 |
| 移転費用 | 9,375 | 8,886 | 489 |
| 経常収益 | 1,944 | 1,796 | 148 |
| 純経常行政コスト | 13,180 | 13,268 | ▲ 88 |
| 純行政コスト | 13,257 | 13,359 | ▲ 102 |
| 財源 | 13,179 | 12,863 | 316 |
| 税収等 | 7,298 | 7,810 | ▲ 512 |
| 国県等補助金 | 5,881 | 5,053 | 829 |
| 本年度差額 | ▲ 78 | ▲ 496 | 419 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 2 | ▲ 8 | 10 |
| その他の変動 | 720 | 116 | 604 |
| 本年度純資産変動額 | 644 | ▲ 388 | 1,032 |
| 前年度末純資産残高 | 14,354 | 14,731 | ▲ 378 |
| 本年度末純資産残高 | 14,998 | 14,343 | 654 |

資金収支計算書

単位：億円

| | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額 |
|---------------|--------|---------|-------|
| 業務活動収支 | 793 | 1,078 | ▲ 284 |
| 業務・臨時支出 | 14,019 | 13,285 | 734 |
| 業務・臨時収入 | 14,812 | 14,364 | 448 |
| 投資活動収支 | ▲ 943 | ▲ 1,091 | 148 |
| 投資活動支出 | 2,440 | 2,586 | ▲ 146 |
| 投資活動収入 | 1,497 | 1,495 | 2 |
| 財務活動収支 | 63 | 146 | ▲ 82 |
| 財務活動支出 | 1,277 | 1,159 | 118 |
| 財務活動収入 | 1,340 | 1,304 | 36 |
| 本年度資金収支額 | ▲ 87 | 132 | ▲ 219 |
| 前年度末資金残高 | 884 | 750 | 134 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 1 | 1 | ▲ 1 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 42 | 61 | ▲ 20 |
| 本年度末現金預金残高 | 840 | 945 | ▲ 105 |

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 3,823,265 | 固定負債 | 2,317,854 |
| 有形固定資産 | 3,413,453 | 地方債 | 1,810,068 |
| 事業用資産 | 1,508,972 | 長期未払金 | 1,045 |
| 土地 | 657,548 | 退職手当引当金 | 150,329 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | 462 |
| 建物 | 1,217,561 | その他 | 355,950 |
| 建物減価償却累計額 | △ 689,566 | 流動負債 | 170,280 |
| 工作物 | 761,455 | 1年内償還予定地方債 | 105,002 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 465,537 | 未払金 | 40,051 |
| 船舶 | 3 | 未払費用 | 1,156 |
| 船舶減価償却累計額 | △ 2 | 前受金 | 1,511 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | 268 |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 14,340 |
| 航空機 | 3,103 | 預り金 | 5,075 |
| 航空機減価償却累計額 | △ 1,973 | その他 | 2,876 |
| その他 | 51 | | |
| その他減価償却累計額 | △ 51 | 負債合計 | 2,488,134 |
| 建設仮勘定 | 26,379 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 1,757,414 | 固定資産等形成分 | 4,125,412 |
| 土地 | 480,368 | 余剰分(不足分) | △ 2,625,660 |
| 建物 | 146,928 | 他団体出資等分 | - |
| 建物減価償却累計額 | △ 83,482 | | |
| 工作物 | 3,128,470 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,975,926 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建物仮勘定 | 61,057 | | |
| 物品 | 489,365 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 342,297 | | |
| 無形固定資産 | 37,024 | | |
| ソフトウェア | 14,791 | | |
| その他 | 22,233 | | |
| 投資その他の資産 | 372,788 | | |
| 投資及び出資金 | 3,667 | | |
| 有価証券 | 2,347 | | |
| 出資金 | 1,319 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 10,976 | | |
| 長期貸付金 | 2,115 | | |
| 基金 | 347,799 | | |
| 減債基金 | 181,416 | | |
| その他 | 166,383 | | |
| その他 | 9,897 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 1,666 | | |
| 流動資産 | 164,621 | | |
| 現金預金 | 83,961 | | |
| 未収金 | 25,916 | | |
| 短期貸付金 | 317 | | |
| 基金 | 51,611 | | |
| 財政調整基金 | 20,666 | | |
| 減債基金 | 30,945 | | |
| 棚卸資産 | 2,360 | | |
| その他 | 875 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 418 | | |
| 繰延資産 | - | | |
| 資産合計 | 3,987,886 | 純資産合計 | 1,499,752 |
| | | 負債及び純資産合計 | 3,987,886 |

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | | | |
|----------------|-----------|-----------|-------------|---------|
| 経常費用 | 1,512,391 | | | |
| 業務費用 | 574,872 | | | |
| 人件費 | 212,199 | | | |
| 職員給与費 | 177,877 | | | |
| 賞与等引当金繰入額 | 13,880 | | | |
| 退職手当引当金繰入額 | 10,576 | | | |
| その他 | 9,867 | | | |
| 物件費等 | 328,372 | | | |
| 物件費 | 144,876 | | | |
| 維持補修費 | 58,627 | | | |
| 減価償却費 | 121,051 | | | |
| その他 | 3,817 | | | |
| その他の業務費用 | 34,301 | | | |
| 支払利息 | 21,824 | | | |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,897 | | | |
| その他 | 10,580 | | | |
| 移転費用 | 937,520 | | | |
| 補助金等 | 627,696 | | | |
| 社会保障給付 | 306,199 | | | |
| 他会計への繰出金 | - | | | |
| その他 | 3,625 | | | |
| 経常収益 | 194,423 | | | |
| 使用料及び手数料 | 141,948 | | | |
| その他 | 52,476 | | | |
| 純経常行政コスト | 1,317,968 | | | |
| 臨時損失 | 8,438 | | | |
| 災害復旧事業費 | 5,124 | | | |
| 資産除売却損 | 2,724 | | | |
| 損失補償等引当金繰入額 | 196 | | | |
| その他 | 394 | | | |
| 臨時利益 | 714 | | | |
| 資産売却益 | 556 | | | |
| その他 | 159 | | | |
| | | 金額 | | |
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
| 純行政コスト | 1,325,692 | | 1,325,692 | - |
| 財源 | 1,317,919 | | 1,317,919 | - |
| 税収等 | 729,792 | | 729,792 | - |
| 国県等補助金 | 588,126 | | 588,126 | - |
| 本年度差額 | △ 7,773 | | △ 7,773 | - |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | △ 2,623 | 2,623 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 119,374 | △ 119,374 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 143,922 | 143,922 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 148,299 | △ 148,299 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 126,376 | 126,376 | |
| 資産評価差額 | △ 26 | △ 26 | | |
| 無償所管換等 | △ 11,435 | △ 11,435 | | |
| 他団体出資等分の増加 | - | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | - | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 178 | △ 272 | 451 | |
| その他 | 83,447 | 332 | 83,115 | |
| 本年度純資産変動額 | 64,391 | △ 14,026 | 78,417 | - |
| 前年度末純資産残高 | 1,435,361 | 4,139,437 | △ 2,704,076 | - |
| 本年度末純資産残高 | 1,499,752 | 4,125,412 | △ 2,625,660 | - |

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 1,396,369 |
| 業務費用支出 | 457,736 |
| 人件費支出 | 214,616 |
| 物件費等支出 | 210,171 |
| 支払利息支出 | 21,859 |
| その他の支出 | 11,089 |
| 移転費用支出 | 938,633 |
| 補助金等支出 | 628,811 |
| 社会保障給付支出 | 306,197 |
| 他会計への繰出支出 | - |
| その他の支出 | 3,625 |
| 業務収入 | 1,481,069 |
| 税込等収入 | 721,492 |
| 国県等補助金収入 | 567,013 |
| 使用料及び手数料収入 | 141,910 |
| その他の収入 | 50,654 |
| 臨時支出 | 5,518 |
| 災害復旧事業費支出 | 5,124 |
| その他の支出 | 394 |
| 臨時収入 | 159 |
| 業務活動収支 | 79,341 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 244,035 |
| 公共施設等整備費支出 | 100,176 |
| 基金積立金支出 | 79,342 |
| 投資及び出資金支出 | 101 |
| 貸付金支出 | 64,416 |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 149,703 |
| 国県等補助金収入 | 16,629 |
| 基金取崩収入 | 57,438 |
| 貸付金元金回収収入 | 64,844 |
| 資産売却収入 | 3,888 |
| その他の収入 | 6,904 |
| 投資活動収支 | △ 94,333 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 127,694 |
| 地方債等償還支出 | 127,257 |
| その他の支出 | 437 |
| 財務活動収入 | 134,027 |
| 地方債等発行収入 | 132,045 |
| その他の収入 | 1,982 |
| 財務活動収支 | 6,333 |
| 本年度資金収支額 | △ 8,659 |
| 前年度末資金残高 | 88,378 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 78 |
| 本年度末資金残高 | 79,798 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,147 |
| 本年度歳計外現金増減額 | △ 1,984 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 4,163 |
| 本年度末現金預金残高 | 83,961 |

平成30年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
平成30年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕入原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 7年～75年
物品 2年～75年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して

いません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

平成30年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成30年度決算では該当がありません。

(2) 表示方法の変更

平成30年度決算では該当がありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

平成30年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成30年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成30年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

平成30年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

平成30年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

| 団体（会計）名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|-----------|-------|---------------------------|---------------|--------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 北海道信用保証協会 | - | 462 | 9,674 | 10,136 |
| 計 | - | 462 | 9,674 | 10,136 |

(2) 係争中の訴訟等

平成30年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|--------------------------------|----------|-------|--------|
| 国民健康保険会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 駐車場会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 介護保険会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 後期高齢者医療会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 | — |
| 病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 中央卸売市場会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 軌道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 高速電車事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 下水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | — |
| 北海道市町村備荒資金組合 | 一部事務組合 | 比例連結 | 3.68% |
| 札幌広域圏組合 | 一部事務組合 | 比例連結 | 68.43% |
| 石狩西部広域水道企業団 | 一部事務組合 | 比例連結 | 29.53% |
| 北海道後期高齢者医療広域連合 | 広域連合 | 比例連結 | 33.21% |
| 札幌市立大学 | 地方独立行政法人 | 全部連結 | — |
| (株)札幌振興公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財)札幌国際プラザ | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌勤労者職業福祉センター | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌産業流通振興協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌市体育協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (株)札幌ドーム | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (株)札幌花き地方卸売市場 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌市交通事業振興公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財)札幌市芸術文化財団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)さっぽろ産業振興財団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌市職員福利厚生会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財)札幌市生涯学習振興財団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財)札幌市防災協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌市水道サービス協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌住宅管理公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)札幌市下水道資源公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (一財)さっぽろ健康スポーツ財団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財)札幌市公園緑化協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (公財)さっぽろ青少年女性活動協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 札幌市森林組合 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 札幌総合情報センター(株) | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| (株)札幌エネルギー供給公社 | 第三セクター等 | 比例連結 | 36.00% |
| (株)札幌丘珠空港ビル | 第三セクター等 | 比例連結 | 26.10% |
| (公財)札幌市中小企業共済センター | 第三セクター等 | 比例連結 | 50.00% |
| (一財)札幌市環境事業公社 | 第三セクター等 | 比例連結 | 50.00% |
| (株)札幌副都心開発公社 | 第三セクター等 | 比例連結 | 34.50% |

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 21,484 百万円

土地 21,484 百万円

平成31年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 2,642,625 | 88,426 | 64,951 | 2,666,100 | 1,157,129 | 38,160 | 1,508,972 |
| 土地 | 662,479 | 3,163 | 8,094 | 657,548 | - | - | 657,548 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,158,911 | 60,009 | 1,359 | 1,217,561 | 689,566 | 25,428 | 527,995 |
| 工作物 | 755,810 | 7,455 | 1,810 | 761,455 | 465,537 | 12,355 | 295,918 |
| 船舶 | 3 | - | - | 3 | 2 | 1 | 1 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | 3,103 | - | - | 3,103 | 1,973 | 377 | 1,130 |
| その他 | 1 | 51 | 1 | 51 | 51 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 62,319 | 17,748 | 53,687 | 26,379 | - | - | 26,379 |
| インフラ資産 | 3,775,966 | 60,824 | 19,968 | 3,816,823 | 2,059,409 | 61,265 | 1,757,414 |
| 土地 | 478,757 | 4,522 | 2,910 | 480,368 | - | - | 480,368 |
| 建物 | 145,546 | 1,717 | 335 | 146,928 | 83,482 | 3,250 | 63,445 |
| 工作物 | 3,094,513 | 36,633 | 2,676 | 3,128,470 | 1,975,926 | 58,015 | 1,152,544 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 57,150 | 17,953 | 14,046 | 61,057 | - | - | 61,057 |
| 物品 | 485,113 | 14,403 | 10,151 | 489,365 | 342,297 | 17,439 | 147,068 |
| 合計 | 6,903,704 | 163,654 | 95,070 | 6,972,288 | 3,558,835 | 116,865 | 3,413,453 |

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------|--------|---------|--------|--------|---------|-----------|
| 事業用資産 | 555,897 | 605,973 | 69,484 | 84,281 | 63,449 | 20,938 | 108,951 | 1,508,972 |
| 土地 | 142,613 | 323,847 | 39,256 | 45,434 | 19,631 | 6,756 | 80,011 | 657,548 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 136,532 | 250,362 | 30,025 | 30,216 | 42,453 | 10,311 | 28,097 | 527,995 |
| 工作物 | 270,180 | 12,653 | 130 | 8,399 | 1,334 | 2,656 | 565 | 295,918 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | 1 | - | 1 |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | 1,130 | - | 1,130 |
| その他 | 0 | - | - | - | - | - | - | 0 |
| 建設仮勘定 | 6,572 | 19,110 | 72 | 231 | 31 | 84 | 279 | 26,379 |
| インフラ資産 | 1,240,711 | 3,215 | - | 513,221 | 37 | - | 229 | 1,757,414 |
| 土地 | 465,132 | 563 | - | 14,637 | 37 | - | - | 480,368 |
| 建物 | 20,985 | 2,652 | - | 39,805 | - | - | 4 | 63,445 |
| 工作物 | 698,521 | - | - | 453,797 | - | - | 226 | 1,152,544 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 56,074 | - | - | 4,982 | - | - | - | 61,057 |
| 物品 | 53,332 | 7,128 | 3,160 | 79,234 | 1,770 | 2,067 | 375 | 147,068 |
| 合計 | 1,849,941 | 616,316 | 72,644 | 676,736 | 65,256 | 23,005 | 109,556 | 3,413,453 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価(円) (B) | 貸借対照表計上額 (A) × (B) (C) | 取得単価(円) (D) | 取得原価 (A) × (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|-------------|----------------|----------------|------------------------------|----------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 北海道瓦斯(株) | 448,884 | 1,440 | 646 | 250 | 112 | 534 | 112 |
| 第一生命(株) | 3,300 | 1,544 | 5 | - | - | - | - |
| 宮城県債 第14回1号 | 500,000 | 100 | 50 | - | - | - | - |
| 合計 | | | 701 | | 238 | 463 | 112 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|------------|------------|------------------------|------------|----------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| (一財)地域社会ライフプラン協会 | 2 | 2,345 | 51 | 2,294 | 134 | 1.5% | 34 | - | 2 | 2 |
| (一財)地方公務員安全衛生推進協会 | 2 | 5,252 | 23 | 5,229 | 134 | 1.5% | 78 | - | 2 | 2 |
| 地方公共団体情報システム機構 | 2 | 36,297 | 31,084 | 5,213 | 134 | 1.5% | 78 | - | 2 | 2 |
| (株)ジェイコム札幌 | 24 | 17,156 | 8,219 | 8,937 | 8,800 | 0.3% | 24 | - | 24 | 24 |
| (一財)日本グラウンドワーク協会 | 0 | 6 | 1 | 6 | 3 | 4.0% | 0 | - | 0 | 3 |
| 札幌大通まちづくり(株) | 0 | 42 | 8 | 34 | 9 | 3.3% | 1 | - | 0 | 0 |
| 札幌駅前通まちづくり(株) | 0 | 195 | 73 | 123 | 10 | 3.0% | 4 | - | 0 | 0 |
| 札幌国際エアカーゴターミナル(株) | 30 | 1,163 | 123 | 1,040 | 1,000 | 3.0% | 31 | - | 30 | 30 |
| 札幌駅総合開発(株) | 181 | 44,720 | 20,120 | 24,600 | 8,000 | 2.3% | 557 | - | 181 | 181 |
| (株)北海道エアシステム | 45 | 2,229 | 669 | 1,560 | 542 | 8.3% | 129 | - | 45 | 76 |
| 地方公共団体金融機構 | 203 | 24,589,199 | 24,294,008 | 295,191 | 16,602 | 1.2% | 3,609 | - | 203 | - |
| (株)日本宝くじシステム | 2 | 838 | 619 | 219 | 134 | 1.5% | 3 | - | 2 | 2 |
| (株)北海道曹達 | 2 | 9,926 | 2,653 | 7,272 | 1,225 | 0.2% | 14 | - | 2 | 2 |
| 札幌みらい中央青果(株) | 40 | 4,453 | 2,943 | 1,510 | 460 | 8.7% | 131 | - | 40 | 0 |
| (公財)北海道暴力追放センター | 200 | 1,644 | 3 | 1,642 | 1,500 | 13.3% | 219 | - | 200 | 200 |
| (公財)アイヌ文化振興・研究推進機構 | 1 | 900 | 580 | 320 | 100 | 0.5% | 2 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道文学館 | 5 | 132 | 18 | 114 | 30 | 16.7% | 19 | - | 5 | 5 |
| (公財)ツール・ド・北海道協会 | 5 | 653 | 1 | 652 | 642 | 0.8% | 5 | - | 5 | 5 |
| (株)コンサドーレ | 1 | 1,867 | 1,192 | 675 | 1,664 | 0.0% | 0 | - | 1 | 30 |
| (一財)さっぽろシュリー | 1 | 75 | 15 | 60 | 3 | 16.7% | 10 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道障がい者スポーツ協会 | 2 | 24 | 11 | 14 | 9 | 16.7% | 2 | - | 2 | 2 |
| (公財)北海道精神保健推進協会 | 10 | 648 | 51 | 598 | 50 | 20.0% | 120 | - | 10 | 10 |
| (株)北海道はまなす食品 | 10 | 599 | 327 | 272 | 100 | 10.0% | 27 | - | 10 | 10 |
| (公財)札幌がんセミナー | 10 | 330 | 0 | 330 | 308 | 3.2% | 11 | - | 10 | 10 |
| (公財)北海道健康づくり財団 | 464 | 4,463 | 167 | 4,296 | 4,120 | 11.3% | 484 | - | 464 | 464 |
| (公社)北海道私学振興基金協会 | 15 | 6,730 | 2,600 | 4,130 | 622 | 2.5% | 102 | - | 15 | 15 |
| (一財)地域総合整備財団 | 150 | 11,604 | 34 | 11,570 | 10,750 | 1.4% | 161 | - | 150 | 150 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B)-(C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (F) | 実質価額 (D)×(F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) | (参考) 財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|-----------|-----------|------------------------|------------|----------------|------------------------|--------------|----------------------------|-------------------------|
| (一財)地域活性化センター | 5 | 4,371 | 144 | 4,227 | 2,746 | 0.2% | 8 | - | 5 | 5 |
| (株)札幌都市開発公社 | 123 | 6,394 | 2,750 | 3,645 | 520 | 23.7% | 862 | - | 123 | 123 |
| 北海道信用保証協会 | 147 | 799,994 | 724,038 | 75,956 | 18,274 | 0.8% | 613 | - | 147 | 147 |
| (株)北海道トラックターミナル | 50 | 3,497 | 2,095 | 1,402 | 300 | 16.7% | 234 | - | 50 | 50 |
| (株)北海道ソフトウェア技術開発機構 | 4 | 664 | 34 | 631 | 100 | 4.2% | 27 | - | 4 | 40 |
| (株)札幌リゾート開発公社 | 200 | 2,661 | 944 | 1,717 | 1,020 | 19.6% | 337 | - | 200 | 200 |
| (株)さっぽろテレビ塔 | 34 | 943 | 503 | 440 | 100 | 33.9% | 149 | - | 34 | 34 |
| (一財)北海道勤労者信用基金協会 | 28 | 43,839 | 42,389 | 1,450 | 700 | 3.9% | 57 | - | 28 | 28 |
| (公財)北海道農業公社 | 0 | 74,694 | 63,496 | 11,197 | 254 | 0.1% | 9 | - | 0 | 0 |
| (株)北海道畜産公社 | 71 | 10,021 | 5,079 | 4,942 | 4,798 | 1.5% | 73 | - | 71 | 71 |
| 北海道農業信用基金協会 | 2 | 447,591 | 418,723 | 28,868 | 20,445 | 0.0% | 2 | - | 2 | 2 |
| (公社)北海道青果物価格安定基金協会 | 15 | 1,523 | 179 | 1,343 | 179 | 8.4% | 113 | - | 15 | 15 |
| (公財)産業廃棄物処理事業振興財団 | 30 | 7,576 | 1,529 | 6,047 | 6,129 | 0.5% | 30 | - | 30 | 0 |
| 北海道地域暖房(株) | 50 | 2,258 | 1,424 | 835 | 800 | 6.3% | 52 | - | 50 | 50 |
| (株)北海道熱供給公社 | 600 | 12,544 | 7,068 | 5,476 | 3,025 | 19.8% | 1,086 | - | 600 | 600 |
| (一財)道路管理センター | 28 | 3,799 | 2,012 | 1,787 | 521 | 5.4% | 96 | - | 28 | 28 |
| (一財)公園財団 | 30 | 6,041 | 3,647 | 2,394 | 1,016 | 3.0% | 71 | - | 30 | 30 |
| (公財)河川財団 | 10 | 30,922 | 561 | 30,361 | 270 | 3.7% | 1,124 | - | 10 | 0 |
| (一財)河川情報センター | 5 | 3,207 | 1,245 | 1,963 | 520 | 1.0% | 19 | - | 5 | 0 |
| (公財)リバーフロント研究所 | 10 | 1,930 | 323 | 1,607 | 542 | 1.8% | 30 | - | 10 | 10 |
| (一財)砂防フロンティア整備推進機構 | 1 | 3,191 | 737 | 2,454 | 400 | 0.3% | 6 | - | 1 | 1 |
| (一財)石狩川振興財団 | 0 | 561 | 102 | 460 | 30 | 1.0% | 5 | - | 0 | 0 |
| (一財)高齢者住宅財団 | 10 | 1,735 | 420 | 1,315 | 1,602 | 0.6% | 8 | - | 10 | 10 |
| 北海道住宅供給公社 | - | 26,587 | 36,445 | -9,858 | 30 | 0.0% | - | - | - | 6 |
| (一財)建築コスト管理システム研究所 | 1 | 1,783 | 216 | 1,567 | 334 | 0.3% | 5 | - | 1 | 1 |
| (公財)北海道学校保健会 | 1 | 207 | 0 | 207 | 203 | 0.5% | 1 | - | 1 | 1 |
| (財)札幌市学校給食会 | 10 | 572 | 295 | 277 | 125 | 8.0% | 22 | - | 10 | 10 |
| その他 | 93 | - | - | - | - | - | - | - | 93 | - |
| 合計 | 2,965 | | | | | | | | 2,965 | 2,689 |

④基金の明細

(単位:百万円)

| 種 類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表) |
|--------|--------|---------|--------|---------|---------------|
| 減債基金 | - | 210,582 | - | 4,998 | 215,581 |
| 財政調整基金 | - | - | - | 20,090 | 20,090 |
| その他 | 22,214 | 16,792 | 47,271 | 77,463 | 163,740 |
| 合計 | 22,214 | 227,374 | 47,271 | 102,551 | 399,410 |

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|--------------------|----------|---------|----------|---------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 | |
| 第三セクター等 | 308 | - | 32 | - | 339 |
| (株)コンサドーレ事業費貸付金 | 300 | - | 30 | - | 330 |
| (一財)さっぽろシュリー運営費貸付金 | 8 | - | 2 | - | 9 |
| その他の貸付金 | 1,808 | - | 285 | - | 2,093 |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 77 | - | 15 | - | 93 |
| 応急救護資金貸付金 | 233 | - | - | - | 233 |
| 長期生活支援資金貸付金 | 198 | - | - | - | 198 |
| 身体障害者自立更正促進資金貸付金 | 30 | - | - | - | 30 |
| 寡婦福祉資金貸付金 | 41 | - | 6 | - | 47 |
| 母子福祉資金貸付金 | 843 | - | 114 | - | 958 |
| 父子福祉資金貸付金 | 4 | - | 0 | - | 4 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 365 | - | 48 | - | 413 |
| 農商工連携ファンド貸付金 | - | - | 100 | - | 100 |
| 札幌市災害住宅補修資金貸付 | 5 | - | 1 | - | 7 |
| 会員貸付金 | 12 | - | - | - | 12 |
| 合計 | 2,115 | - | 317 | - | 2,432 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能 引当金計上額 |
|-------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 383 | 9 |
| 母子福祉資金貸付金 | 449 | 0 |
| その他 | 88 | 6 |
| 小計 | 920 | 16 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 2,034 | 252 |
| 市税 | 2,034 | 252 |
| その他の未収金 | 4,741 | 161 |
| 諸収入(貸付金を除く) | 4,398 | 144 |
| その他 | 342 | 18 |
| 小計 | 6,775 | 413 |
| 一般会計等 合計 | 7,694 | 429 |
| 国民健康保険事業 | 2,624 | 917 |
| 介護保険事業 | 375 | 161 |
| 後期高齢者医療 | 126 | 51 |
| 病院事業 | 92 | 92 |
| 水道事業 | 11 | 10 |
| 下水道事業 | 0 | 0 |
| 小計 | 3,229 | 1,231 |
| 全体会計 合計 | 10,923 | 1,660 |
| 北海道後期高齢者医療広域連合 | 49 | 1 |
| (公財)札幌市中小企業共済センター | 0 | 0 |
| (一財)札幌市職員福利厚生協会 | 3 | 5 |
| 小計 | 52 | 6 |
| 連結会計 合計 | 10,976 | 1,666 |

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能 引当金計上額 |
|-------------------|----------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| アイヌ住宅建築費貸付金 | 11 | 0 |
| 母子福祉資金貸付金 | 30 | 0 |
| その他 | 1 | - |
| 小計 | 42 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 1,514 | 187 |
| 市税 | 1,514 | 187 |
| その他の未収金 | 1,152 | 34 |
| 諸収入(貸付金を除く) | 1,021 | 25 |
| その他 | 131 | 9 |
| 小計 | 2,665 | 221 |
| 一般会計等 合計 | 2,707 | 221 |
| 国民健康保険事業 | 2,337 | 1 |
| 介護保険事業 | 1,010 | - |
| 後期高齢者医療 | 149 | - |
| 中央卸売市場市場 | 34 | - |
| 病院事業 | 3,469 | 14 |
| 軌道事業 | 143 | - |
| 高速電車事業 | 2,885 | - |
| 水道事業 | 4,010 | 49 |
| 下水道事業 | 3,635 | 130 |
| 小計 | 17,672 | 194 |
| 全体会計 合計 | 20,379 | 415 |
| 北海道後期高齢者医療広域連合 | 37 | - |
| 石狩西部広域水道企業団 | 80 | - |
| 札幌市立大学 | 148 | - |
| 札幌市森林組合 | 14 | 0 |
| (公財)札幌国際プラザ | 14 | - |
| (公財)PMF組織委員会 | 1 | - |
| (公財)札幌市芸術文化財団 | 119 | - |
| (公財)札幌市生涯学習振興財団 | 8 | - |
| (公財)札幌市防災協会 | 17 | - |
| (公財)札幌市公園緑化協会 | 42 | - |
| (公財)さっぽろ青少年女性活動協会 | 180 | - |
| (公財)札幌市中小企業共済センター | 136 | 1 |
| (一財)札幌勤労者職業福祉センター | 19 | - |
| (一財)札幌産業流通振興協会 | 6 | - |
| (一財)札幌市交通事業振興公社 | 302 | - |
| (一財)さっぽろ産業振興財団 | 27 | - |
| (一財)札幌市職員福利厚生協会 | 10 | - |
| (一財)札幌市水道サービス協会 | 143 | - |
| (一財)札幌住宅管理公社 | 113 | - |
| (一財)札幌市下水道資源公社 | 179 | - |
| (一財)さっぽろ健康スポーツ財団 | 754 | - |
| (一財)札幌市環境事業公社 | 388 | 2 |
| ㈱札幌振興公社 | 161 | - |
| ㈱札幌ドーム | 576 | - |
| ㈱札幌花き地方卸売市場 | 11 | 0 |
| ㈱札幌総合情報センター | 1,921 | - |
| ㈱札幌エネルギー供給公社 | 24 | - |
| ㈱札幌丘珠空港ビル | 3 | - |
| ㈱札幌副都心開発公社 | 107 | - |
| 小計 | 5,537 | 3 |
| 連結会計 合計 | 25,916 | 418 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 地方債残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | うち | | その他 |
|---------|-----------|-----------|---------|----------------|---------|--------------|-----------|---------|--------|-------|
| | | | | | | | | 共同発行債 | 住民公募債 | |
| 【通常分】 | 1,288,518 | 89,163 | 203,448 | 260,581 | 188,142 | 23,972 | 606,775 | 115,364 | 10,483 | 5,569 |
| 一般公共事業 | 646,074 | 48,816 | 128,153 | 218,773 | 147,301 | 12,803 | 139,044 | 21,207 | 10,483 | - |
| 公営住宅建設 | 40,556 | 2,614 | 2,031 | 438 | 2,643 | - | 35,445 | 10,134 | - | - |
| 災害復旧 | 2,054 | 116 | 2,054 | - | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 96,137 | 6,341 | 5,462 | - | 7,997 | 4,672 | 78,007 | 12,318 | - | - |
| 一般単独事業 | 410,512 | 23,948 | 39,500 | 28,384 | 12,629 | 6,261 | 323,243 | 57,939 | - | 495 |
| その他 | 93,185 | 7,328 | 26,249 | 12,986 | 17,572 | 236 | 31,037 | 13,767 | - | 5,074 |
| 【特別分】 | 626,552 | 15,839 | 1,373 | - | 67,388 | 15,847 | 538,854 | 195,125 | - | 3,091 |
| 臨時財政対策債 | 594,362 | 12,021 | 1,373 | - | 67,388 | 15,847 | 508,837 | 185,141 | - | 917 |
| 減税補てん債 | 19,344 | 134 | 0 | - | 0 | 0 | 19,344 | 6,442 | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 12,847 | 3,684 | - | - | - | - | 10,673 | 3,542 | - | 2,174 |
| 合計 | 1,915,070 | 105,002 | 204,821 | 260,581 | 255,530 | 39,819 | 1,145,629 | 310,489 | 10,483 | 8,660 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|
| 1,915,070 | 1,364,553 | 221,110 | 253,837 | 11,352 | 14,258 | 14,129 | 35,831 |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 1,915,070 | 105,002 | 122,548 | 99,532 | 101,939 | 115,229 | 526,381 | 390,101 | 262,620 | 191,717 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | |

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|---------|--------|--------|-----|---------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 2,540 | 1,897 | 2,350 | 2 | 2,085 |
| 損失補償等引当金 | 1,570 | 196 | 1,303 | - | 462 |
| 退職手当引当金 | 153,652 | 10,576 | 13,899 | - | 150,329 |
| 賞与等引当金 | 13,361 | 13,880 | 12,901 | - | 14,340 |
| 合計 | 171,123 | 26,549 | 30,454 | 2 | 167,215 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-------------------|-----------------------|---------|-----------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 南2西3南西地区再開発事業費補助金 | 南2西3南西地区市街地再開発組合 | 1,835 | 南2西3南西地区再開発事業に対する補助 |
| | 認定こども園整備補助金 | 認定こども園(幼保連携型認定こども園整備) | 1,624 | 認定こども園整備に対する補助 |
| | 苗穂駅移転橋上化事業負担金 | 北海道旅客鉄道株式会社 | 1,073 | 苗穂駅移転橋上化事業に係る負担金 |
| | 私立保育所整備等補助金 | 私立保育所(保育所整備) | 1,058 | 私立保育所整備に対する補助 |
| | 国直轄事業負担金 | 国 | 732 | 国直轄事業に係る負担金 |
| | その他 | | 2,519 | |
| | 計 | | 8,841 | |
| その他の補助金等 | 後期高齢者療養給付費負担金 | — | 273,353 | 北海道後期高齢者医療広域連合の療養給付費に対する交付金 |
| | 介護・介護予防サービス費 | — | 120,038 | 介護保険会計の介護・介護予防サービス費に対する交付金 |
| | 療養給付費 | — | 111,756 | 国民健康保険会計の療養給付費に対する交付金 |
| | 事業費納付金 | 北海道 | 49,385 | 国民健康保険会計の北海道に対する負担金 |
| | 敬老優待乗車証交付事業負担金 | 札幌市交通事業管理者 ほか | 4,562 | 敬老優待乗車証交付事業に係る負担金 |
| | 私立保育所等補助金 | 私立保育所(運営等) ほか | 2,801 | 私立保育所運営等に対する補助 |
| | 障がい者交通費助成負担金 | — | 2,750 | 障がい者交通費助成に係る負担金 |
| | その他 | | 54,211 | |
| 計 | | 618,856 | | |
| 合計 | | 627,696 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|------------------|----------|-------------------|--------------|
| 一般会計 | 税収等 | 市税 | 325,838 |
| | | 地方譲与税 | 5,422 |
| | | 利子割交付金 | 381 |
| | | 配当割交付金 | 514 |
| | | 株式等譲渡所得割交付金 | 444 |
| | | 分離課税所得割交付金 | 313 |
| | | 所得割臨時交付金 | 3,368 |
| | | 地方消費税交付金 | 39,611 |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 85 |
| | | 自動車取得税交付金 | 1,148 |
| | | 軽油引取税交付金 | 7,746 |
| | | 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 56 |
| | | 地方特例交付金 | 1,673 |
| | | 地方交付税 | 104,611 |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 645 |
| | | 分担金及び負担金 | 5,260 |
| | | 寄附金 | 677 |
| | | 繰入金 | 91 |
| | | | 小計 |
| | 一般会計 | 国県等補助金 | 資本的補助金 国庫支出金 |
| 道支出金 | | | 369 |
| 経常的補助金 国庫支出金 | | | 208,189 |
| 道支出金 | | | 48,737 |
| | | 小計 | 268,898 |
| | 合計 | 766,780 | |
| 特別会計 | 税収等 | | 296 |
| | 国県等補助金 | | - |
| 一般会計等 単純合計 | 税収等 | | 498,178 |
| | 国県等補助金 | | 268,898 |
| 相殺消去 | 税収等 | | △ 265 |
| | 国県等補助金 | | - |
| 一般会計等 | 税収等 | | 497,912 |
| | 国県等補助金 | | 268,898 |
| | 一般会計等 合計 | | 766,811 |
| 公営事業会計 公営企業会計 | 税収等 | | 204,906 |
| | 国県等補助金 | | 195,186 |
| 全体会計 単純合計 | 税収等 | | 702,818 |
| | 国県等補助金 | | 464,084 |

(単位:百万円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 |
|--------------|---------|-------|-----------|
| 相殺消去 | 税金等 | | △ 80,711 |
| | 国県等補助金 | | - |
| 全体会計 | 税金等 | | 622,107 |
| | 国県等補助金 | | 464,084 |
| | 全体会計 合計 | | 1,086,191 |
| 連結対象団体 | 税金等 | | 157,529 |
| | 国県等補助金 | | 124,042 |
| 連結会計 単純合計 | 税金等 | | 779,636 |
| | 国県等補助金 | | 588,126 |
| 相殺消去 | 税金等 | | △ 49,843 |
| | 国県等補助金 | | - |
| 連結会計 | 税金等 | | 729,792 |
| | 国県等補助金 | | 588,126 |
| | 連結会計 合計 | | 1,317,919 |

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|-----------|---------|--------|---------|---------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 1,325,692 | 256,926 | 55,916 | 488,834 | 524,015 |
| 有形固定資産等の増加 | 119,374 | 11,972 | 38,810 | 6,850 | 61,742 |
| 貸付金・基金等の増加 | 148,299 | - | 128 | 2,252 | 145,919 |
| その他 | 83,447 | - | - | - | 83,447 |
| 合計 | 1,676,812 | 268,898 | 94,854 | 497,936 | 815,124 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-----------|--------|
| 歳計現金 | 7,998 |
| 歳計外現金 | 4,163 |
| 特別会計等現金預金 | 49,135 |
| 外郭団体等現金預金 | 22,665 |
| 合計 | 83,961 |

5. 事業別行政コスト計算書

(1) 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコスト等を示すため、発生主義の考えに基づき、行政コスト計算書などの財務書類を作成し、公表しています。行政コスト計算書の特徴は、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では見えないコストを含めて把握することができる点にあります。

そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業等を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ・ 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ・ 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ・ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 事業において提供するサービスのコストを、「市民1人あたり」など実感の湧く単位で提示する。

※人口は平成31年4月1日時点の住民基本台帳による（1,953,883人）

(2) 作成基準

作成に当たっては、原則「統一的な基準」における一般会計等の行政コスト計算書の作成方法をもとにしています。このため、算出したコストには、減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計はない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民1人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して1つの事業としている（「除雪事業」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、一般会計等の行政コスト計算書では使用料及び手数料、その他のみを「経常収益」としてはいますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も表示しています。

広報誌等作成業務

市民の皆さまに市の情報をお知らせするため、広報誌「広報さっぽろ」などを発行しています。広報さっぽろは市政の方針や事業の説明など全市に共通する内容のほか、各区の情報も掲載し、毎月全世帯にお届けしています。



◎広報さっぽろの概要

- ・市のまちづくりの方針や事業の説明、市からのお知らせなどを掲載しています。
- ・後ろ6ページは「区民のページ」として、区ごとの話題や情報を掲載しています。
- ・毎月10日までに町内会の協力などによりご家庭にお届けしています。

◎発行状況

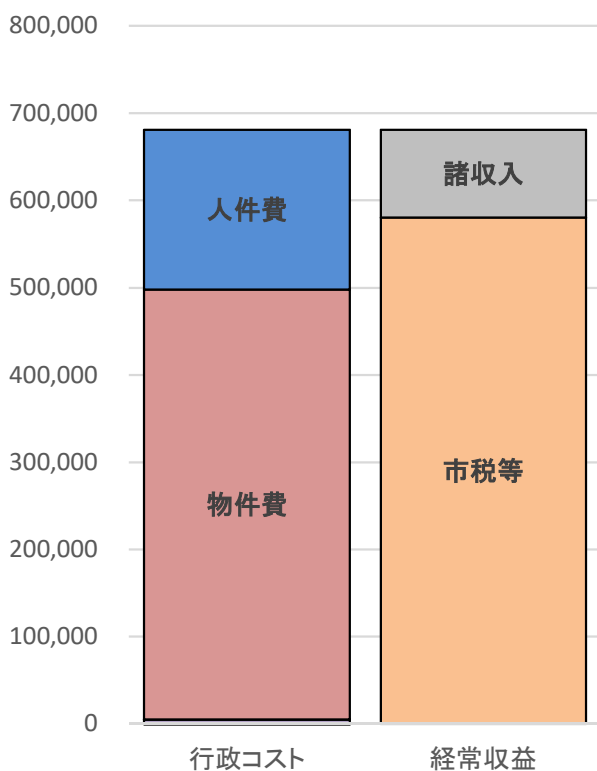
- ・ 規格 : A4判32ページ
- ・ 発行回数 : 毎月1回
- ・ 発行部数 : 12,542,340 部/年 (平成30年度実績)

※札幌市HPでも広報誌などをご覧いただけます。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/koho-shi/>

- ・ そのほか、イベント情報をまとめた冊子も毎月1回作成し、区役所や郵便局などで配布しています。

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-------------------|--------|--------|
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 349円 | (358円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 297円 | (300円) |
| 広報誌1部あたりのコスト | 54円 | (56円) |



| (単位:千円) | |
|--------------|----------------|
| | 平成30年度 |
| 行政コスト | 680,991 |
| 人や物に係る費用 | 680,855 |
| 人件費 | 183,013 |
| 物件費等 | 497,842 |
| a 物件費 | 492,617 |
| b 維持補修費 | 131 |
| c 減価償却費 | 5,094 |
| 補助金などの支出 | 30 |
| 補助金等 | 30 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 106 |
| 経常収益 | 680,991 |
| 使用料・手数料 | 0 |
| 特定財源 (諸収入) | 100,583 |
| 一般財源 (市税等) | 580,408 |

札幌市コールセンター運営業務

札幌市の制度や手続き、施設、行事、公共交通案内について市民の皆さまからの問い合わせに対応することにより、市民サービスの向上などに努めています。



◎概要

・平成15年4月に全国で初めて札幌市が開始したサービスです。電話やFAX、Eメールでの問い合わせに対応しています。

【電話】 011-222-4894
(ツージる しゃくしょ)
【FAX】 011-221-4894
【開設時間】 8:00~21:00 (年中無休)

◎対応状況(30年度実績)

・対応件数:145,319件

※市民の皆さまからの問い合わせ対応だけでなく、「よくある質問」をホームページで検索できるようにしているほか(よくある質問検索サービス)、職員間の情報共有にも役立てています。

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度

51円

平成29年度

(51円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

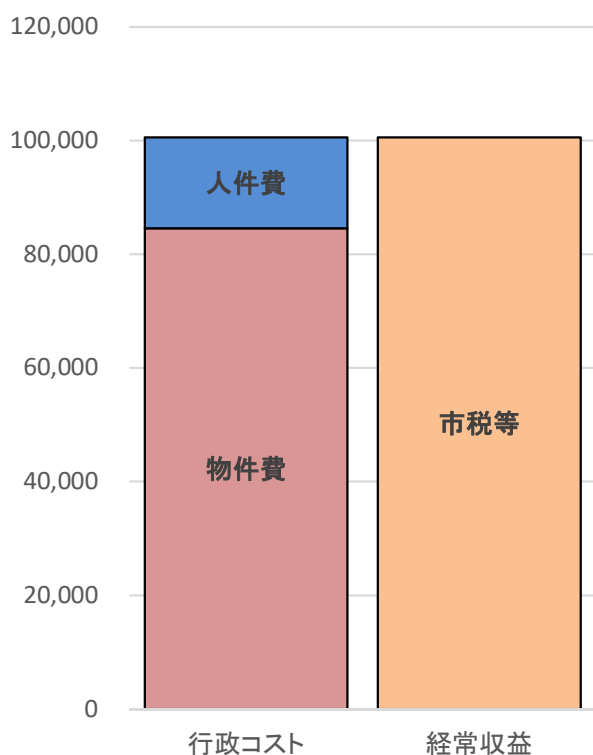
51円

(51円)

対応1件あたりのコスト

692円

(622円)



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|-----------------|----------------|
| 行政コスト | 100,565 |
| 人や物に係る費用 | 100,565 |
| 人件費 | 16,015 |
| 物件費等 | 84,550 |
| a 物件費 | 84,550 |
| b 維持補修費 | 0 |
| c 減価償却費 | 0 |
| 補助金などの支出 | 0 |
| 補助金等 | 0 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 0 |
| 経常収益 | 100,565 |
| 使用料・手数料 | 0 |
| 特定財源 (国・道の補助金等) | 0 |
| 一般財源 (市税等) | 100,565 |

徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っています。また、税に関する証明発行業務も行っています。



◎税目別収入額と収入率

| | 30年度決算 | 収入率 | 前年度収入率 |
|-------|-------------|------|--------|
| 個人市民税 | 133,592,737 | 98.1 | 97.3 |
| 法人市民税 | 29,606,119 | 99.2 | 99.1 |
| 固定資産税 | 112,542,255 | 99.3 | 99.1 |
| 都市計画税 | 24,065,453 | 99.3 | 99.1 |
| その他の税 | 26,058,436 | 99.4 | 99.3 |
| 合計 | 325,865,000 | 98.8 | 98.5 |

◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所で受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

| | |
|---------|------------|
| 中央市税事務所 | 中央区 |
| 北部市税事務所 | 北区・東区 |
| 東部市税事務所 | 白石区・厚別区 |
| 南部市税事務所 | 豊平区・清田区・南区 |
| 西部市税事務所 | 西区・手稲区 |

※給与からの特別徴収による個人市・道民税、法人市民税、固定資産税(償却資産分)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市内全域を担当します。

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度

3,741円

平成29年度

(3,781円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

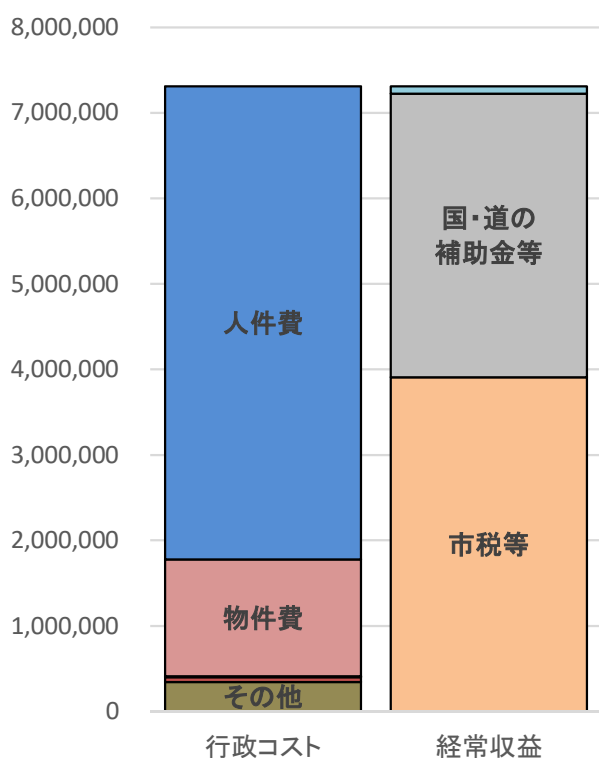
2,002円

(2,039円)

税収1万円あたりの徴税コスト

224円

(252円)



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|----------------|------------------|
| 行政コスト | 7,308,947 |
| 人や物に係る費用 | 6,907,466 |
| 人件費 | 5,530,207 |
| 物件費等 | 1,377,259 |
| a 物件費 | 1,367,426 |
| b 維持補修費 | 1,830 |
| c 減価償却費 | 8,004 |
| 補助金などの支出 | 54,571 |
| 補助金等 | 54,571 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 346,911 |
| 経常収益 | 7,308,947 |
| 使用料・手数料 | 82,067 |
| 特定財源(国・道の補助金等) | 3,316,131 |
| 一般財源(市税等) | 3,910,750 |

戸籍住民窓口業務

出生・婚姻時の戸籍の届出、引越し時の住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録など市民の皆さまにとって身近な手続き業務を行っています。



◎人口・世帯数の状況(H31.4.1現在)

住基人口:1,953,883人
住基世帯数:1,061,359世帯
外国人住民数:13,413人

◎主な証明発行手数料

住民票:1通350円
戸籍謄本、戸籍抄本:1通450円
印鑑登録証明書:1通350円

◎平成30年度届出・証明発行件数

| | | |
|----|-----------|-------------|
| 届出 | 戸籍関係 | 104,966 件 |
| | 住基台帳関係 | 204,529 件 |
| | 印鑑登録 | 91,136 件 |
| | マイナンバー関係 | 199,638 件 |
| 証明 | 電子証明書関係 | 68,726 件 |
| | 戸籍証明 | 543,317 件 |
| | 住基関係証明 | 1,245,330 件 |
| | 印鑑証明 | 504,246 件 |
| | 自動車臨時運行許可 | 10,325 件 |
| 合計 | | 2,972,213 件 |

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度

1,717円

平成29年度

(1,681円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

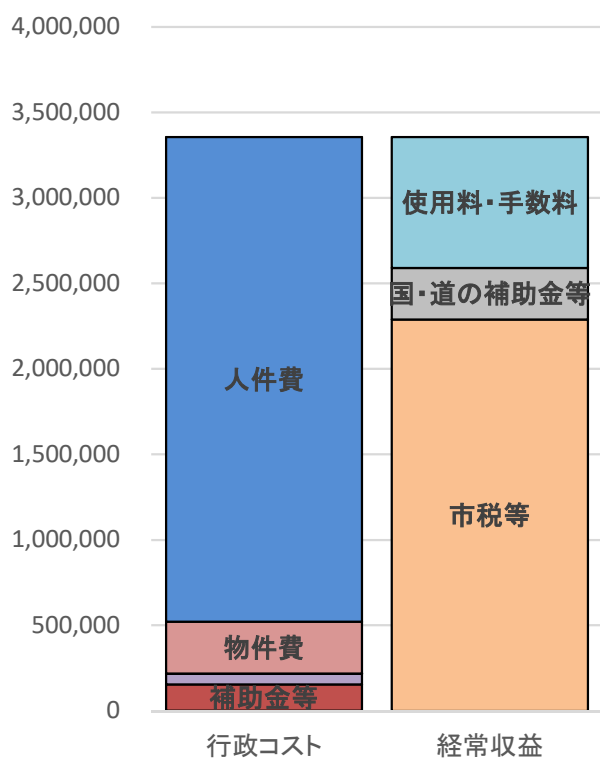
1,172円

(1,186円)

届出・証明証1件あたりのコスト

1,129円

(1,076円)



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|----------------|------------------|
| 行政コスト | 3,355,624 |
| 人や物に係る費用 | 3,201,681 |
| 人件費 | 2,833,741 |
| 物件費等 | 367,940 |
| a 物件費 | 304,571 |
| b 維持補修費 | 693 |
| c 減価償却費 | 62,675 |
| 補助金などの支出 | 152,755 |
| 補助金等 | 152,755 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 1,189 |
| 経常収益 | 3,355,624 |
| 使用料・手数料 | 764,494 |
| 特定財源(国・道の補助金等) | 302,038 |
| 一般財源(市税等) | 2,289,092 |

体育施設運営管理業務

利用者が安心して快適に施設を利用できるよう、施設の修繕及び備品の更新等を行っています。



写真撮影
佐々木育弥

◎施設数

| | |
|--------------------|-------|
| 体育館 | 12 施設 |
| 温水プール | 8 施設 |
| 野球場・サッカー場 | 6 施設 |
| 庭球場 | 6 施設 |
| ジャンプ競技場 | 4 施設 |
| スケート場・カーリング場 | 5 施設 |
| その他屋内・屋外競技場 | 5 施設 |
| スポーツ交流施設(つどーむ) | 1 施設 |
| 藤野野外スポーツ交流施設(Fu's) | 1 施設 |
| 札幌ドーム | 1 施設 |

◎主な施設の30年度実績 (単位:日、人)

| | 延開館日数 | 総利用者数 |
|--------------------|-------|-----------|
| 体育館 | 3,702 | 1,769,665 |
| 温水プール | 2,276 | 782,468 |
| 野球場・サッカー場 | 1,016 | 362,235 |
| ジャンプ競技場 | 1,024 | 547,726 |
| スポーツ交流施設(つどーむ) | 324 | 1,194,288 |
| 藤野野外スポーツ交流施設(Fu's) | 272 | 791,282 |
| 札幌ドーム | 360 | 2,796,612 |

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度

3,350円

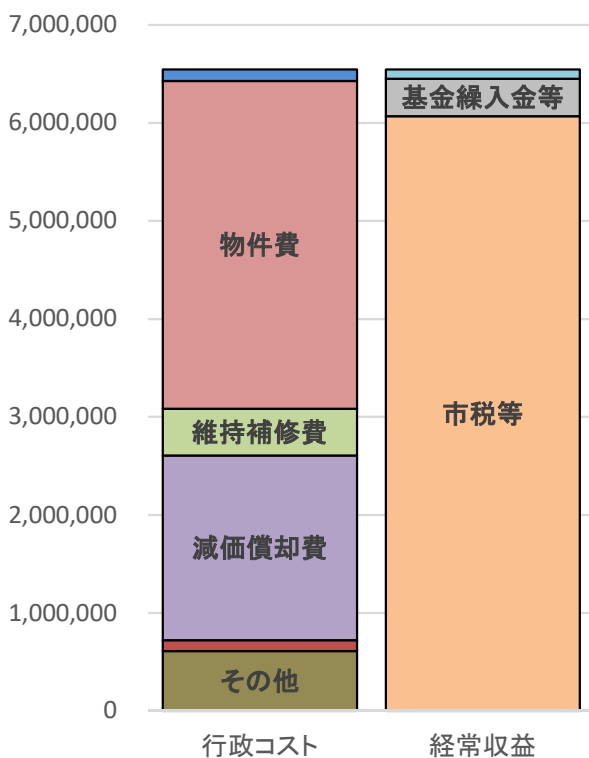
平成29年度

(3,241円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

3,106円

(2,987円)



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|--------------|------------------|
| 行政コスト | 6,545,420 |
| 人や物に係る費用 | 5,822,271 |
| 人件費 | 118,178 |
| 物件費等 | 5,704,094 |
| a 物件費 | 3,341,594 |
| b 維持補修費 | 480,238 |
| c 減価償却費 | 1,882,262 |
| 補助金などの支出 | 109,161 |
| 補助金等 | 109,161 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 613,988 |
| 経常収益 | 6,545,420 |
| 使用料・手数料 | 96,346 |
| 特定財源(基金繰入金等) | 380,217 |
| 一般財源(市税等) | 6,068,857 |

火葬場運営管理業務

亡くなられた方の火葬のほか、火葬を安全に行うための火葬炉や施設全般の維持管理、また、墓地等にお骨を納めるときに必要な火葬済証明書の発行などの火葬に関する業務を行っています。



◎火葬場の概要

里塚斎場

供用開始年月:昭和59年7月

火葬炉数:30炉

火葬能力:18,000件/年

山口斎場

供用開始年月:平成18年4月

火葬炉数:29炉

火葬能力:21,750件/年

◎平成30年度火葬件数

| | | |
|----|------|----------|
| 里塚 | 市民 | 10,084 件 |
| | 市民以外 | 806 件 |
| 小計 | | 10,890 件 |
| 山口 | 市民 | 9,196 件 |
| | 市民以外 | 728 件 |
| 小計 | | 9,924 件 |
| 合計 | | 20,814 件 |

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度

809円

平成29年度

(812円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

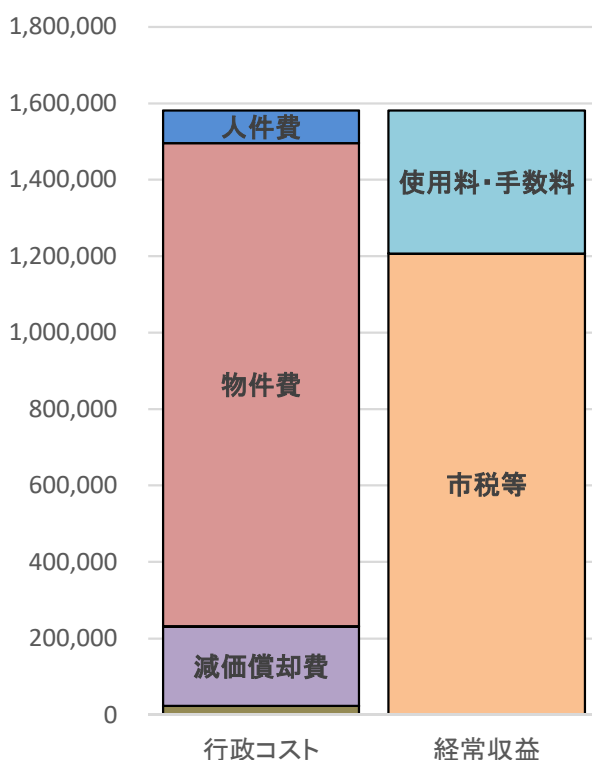
618円

(622円)

火葬1件あたりのコスト

75,947円

(77,365円)



| (単位:千円) | |
|--------------|------------------|
| | 平成30年度 |
| 行政コスト | 1,580,758 |
| 人や物に係る費用 | 1,557,424 |
| 人件費 | 84,717 |
| 物件費等 | 1,472,707 |
| a 物件費 | 1,263,512 |
| b 維持補修費 | 1,925 |
| c 減価償却費 | 207,270 |
| 補助金などの支出 | 13 |
| 補助金等 | 13 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 23,321 |
| 経常収益 | 1,580,758 |
| 使用料・手数料 | 373,532 |
| 特定財源 (諸収入) | 5 |
| 一般財源 (市税等) | 1,207,221 |

児童会館運営管理業務

児童の放課後の居場所をつくることや、異年齢集団での遊びを通して地域における交流を一層深めることによって、児童の校外(放課後)生活を豊かにすることを目的に、児童会館、ミニ児童会館を運営しています。



◎児童会館概要

施設数と配置方針

- 児童会館 : 107 館
※ 1中学校区に1会館を基本
- ミニ児童会館 : 96 館
※ 小学校区内に児童会館がない地域
- 放課後子ども教室 : 5 館
※ モデル事業

◎平成30年度実績

(単位:館、日、人)

| | 館数 | 延開館日数 | 延利用者数 |
|----------|-----|--------|-----------|
| 児童会館 | 107 | 31,223 | 2,546,439 |
| ミニ児童会館 | 96 | 27,970 | 1,517,691 |
| 放課後子ども教室 | 5 | 208 | 60,480 |
| 合計 | 208 | 59,401 | 4,124,610 |

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度

2,830円

平成29年度

(2,636円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

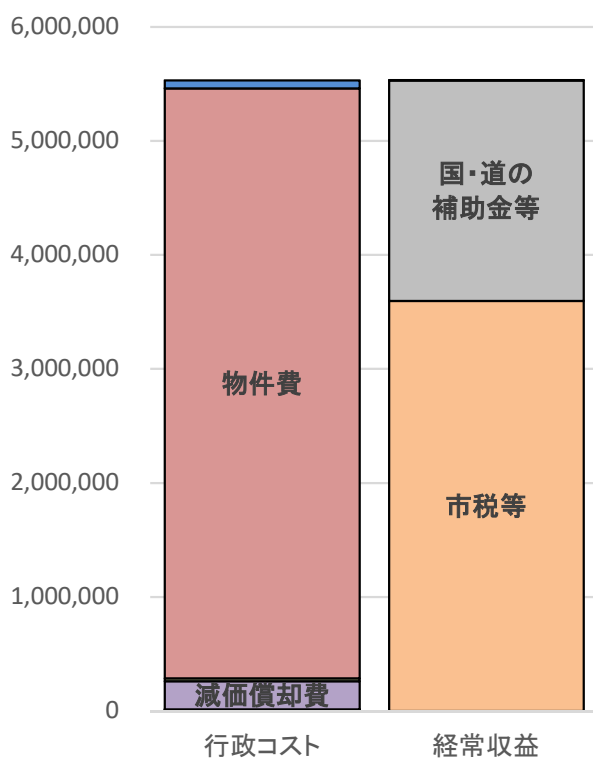
1,841円

(1,600円)

利用者1人あたりのコスト

1,354円

(1,274円)



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|----------------|------------------|
| 行政コスト | 5,530,019 |
| 人や物に係る費用 | 5,516,500 |
| 人件費 | 68,684 |
| 物件費等 | 5,447,816 |
| a 物件費 | 5,174,365 |
| b 維持補修費 | 25,669 |
| c 減価償却費 | 247,782 |
| 補助金などの支出 | 1,351 |
| 補助金等 | 1,351 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 12,168 |
| 経常収益 | 5,530,019 |
| 使用料・手数料 | 366 |
| 特定財源(国・道の補助金等) | 1,933,529 |
| 一般財源(市税等) | 3,596,124 |

公立保育所等運営管理業務

子育て支援の中心的役割を担い、保育機能に加えて子育てサロンをはじめとするさまざまな子育て支援機能をもつ区保育・子育て支援センターや認定こども園にじいろのほか、各公立保育園を運営しています。



◎施設数

- 公立保育所 17 施設
- 区保育・子育て支援センター 7 施設
- 認定こども園 1 施設

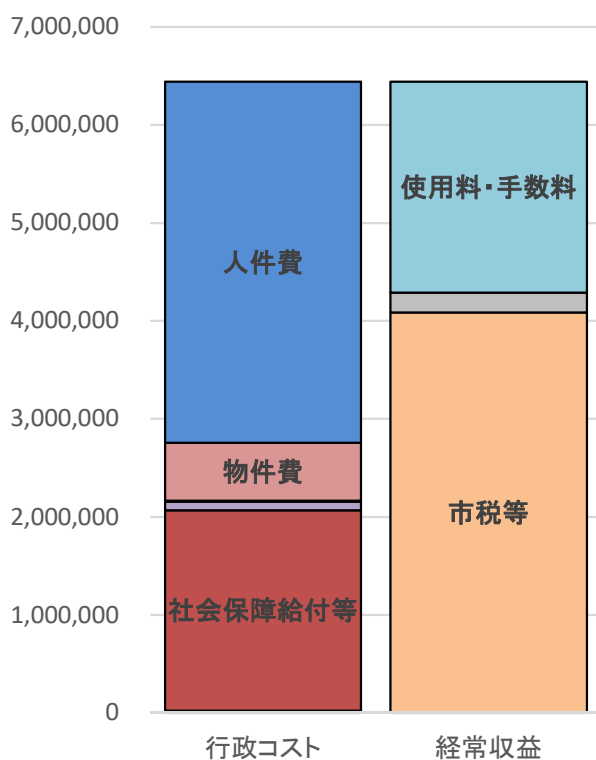
※公設民営保育園を含む

◎30年度実績

| | 延開館 日数 | 入所児数 | (単位:日、人) 子育てサロン 延利用者数 |
|-------------------|-----------|-------|-----------------------------|
| 公立保育所 | 4,380 | 1,226 | - |
| 区保育・子育て 支援センター | 2,293 | 723 | 108,568 |
| 認定こども園 | 292 | 94 | 11,606 |
| 合計 | 6,965 | 2,043 | 120,174 |

※入所児数は4/1時点の人数

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-------------------|--------|----------|
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 3,296円 | (3,506円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 2,092円 | (2,292円) |
| 入所児1人あたりに係るコスト | 315万円 | (351万円) |



| | (単位:千円) 平成30年度 |
|-----------------|-------------------|
| 行政コスト | 6,439,981 |
| 人や物に係る費用 | 4,370,148 |
| 人件費 | 3,682,296 |
| 物件費等 | 687,853 |
| a 物件費 | 590,429 |
| b 維持補修費 | 8,812 |
| c 減価償却費 | 88,611 |
| 補助金などの支出 | 2,044,969 |
| 補助金等 | 34,813 |
| 社会保障給付 | 2,010,157 |
| その他の行政コスト | 24,864 |
| 経常収益 | 6,439,981 |
| 使用料・手数料 | 2,149,440 |
| 特定財源 (国・道の補助金等) | 202,581 |
| 一般財源 (市税等) | 4,087,961 |

清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



◎30年度家庭ごみ収集実績 (トン)

| | |
|------------------|---------|
| 燃やせるごみ | 248,572 |
| 燃やせないごみ | 16,213 |
| 大型ごみ | 11,768 |
| 家庭ごみ | |
| びん・缶・ペットボトル | 33,677 |
| 容器包装プラスチック | 29,685 |
| 雑がみ | 22,392 |
| 枝・葉・草 | 19,281 |
| その他 | 4,311 |
| 家庭ごみ合計 | 385,899 |
| 事業ごみ(市民の自己搬入を含む) | 220,403 |

◎30年度1世帯あたり家庭ごみ量
・・・364 kg/世帯

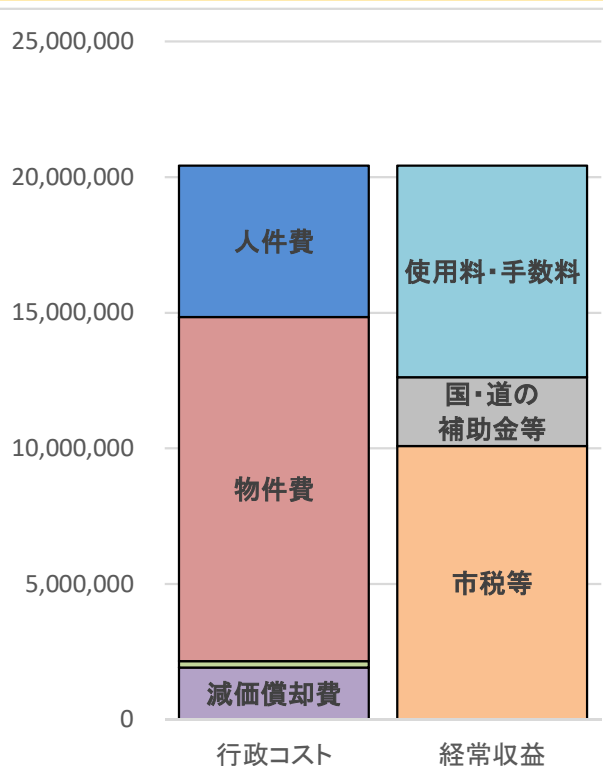
◎30年度家庭ごみ1トンあたり収集・処理原価(円)

| | 収集 | 処理 | 合計 |
|-------------|--------|--------|--------|
| 燃やせるごみ | 17,255 | 17,759 | 35,014 |
| 燃やせないごみ | 47,253 | 32,827 | 80,080 |
| 大型ごみ | 30,857 | 49,420 | 80,277 |
| びん・缶・ペットボトル | 36,178 | 31,552 | 67,730 |
| 容器包装プラスチック | 28,740 | 13,004 | 41,744 |
| 雑がみ | 19,187 | 27,857 | 47,044 |
| 枝・葉・草 | 9,551 | 11,341 | 20,892 |
| 家庭ごみ全体 | 21,377 | 21,287 | 42,664 |

◎家庭ごみ処理手数料

燃やせるごみ・燃やせないごみ 2円/リットル
大型ごみ 200～1,800円(品目による)

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-----------------------|---------|-----------|
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 10,455円 | (11,466円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 5,164円 | (6,183円) |
| 1世帯あたりの家庭ごみ年間収集・処理コスト | 15,512円 | (15,894円) |



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|--------------|-------------------|
| 行政コスト | 20,427,203 |
| 人や物に係る費用 | 20,427,203 |
| 人件費 | 5,596,491 |
| 物件費等 | 14,830,712 |
| a 物件費 | 12,665,347 |
| b 維持補修費 | 243,408 |
| c 減価償却費 | 1,921,957 |
| 補助金などの支出 | 0 |
| 補助金等 | 0 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 0 |
| 経常収益 | 20,427,203 |
| 使用料・手数料 | 7,794,731 |
| 特定財源(諸収入等) | 2,542,849 |
| 一般財源(市税等) | 10,089,623 |

円山動物園運営管理業務

円山動物園は、子どもから高齢者まで、多くの人が集う市民のための身近な環境教育施設です。動物の行動を間近で観察したり、飼育員が動物の生態を解説する「ドキドキ体験」、夜の動物園を飼育員と探検するプレミアムツアーなど、イベントも開催しています。



◎円山動物園の概要

敷地面積 224,780㎡
 収容動物 169種939点
 営業時間 3/1～10/31 9:30～16:30
 11/1～2月末 9:30～16:00
 入園料 大人 800円/人
 (30名以上の団体 720円/人)
 高校生 400円/人、中学生以下無料
 年間パスポート 2,000円/人
 ※入園料は令和2年度の金額です。

◎平成30年度入園者状況

| | | |
|------------------|------------|-------------------|
| 有 料 | パスポート入園 | 199,155人 |
| | 一般 | 331,482人 |
| | 団体 | 50,338人 |
| | (小計) | 580,975人 |
| 団 体 無 料 | 大人 | 16,673人 |
| | 中学生 | 4,151人 |
| | 小学生 | 27,615人 |
| | 幼児 | 42,078人 |
| | 個人無料 | 338,193人 |
| | 合 計 | 1,009,685人 |

市民1人あたりの年間行政コスト

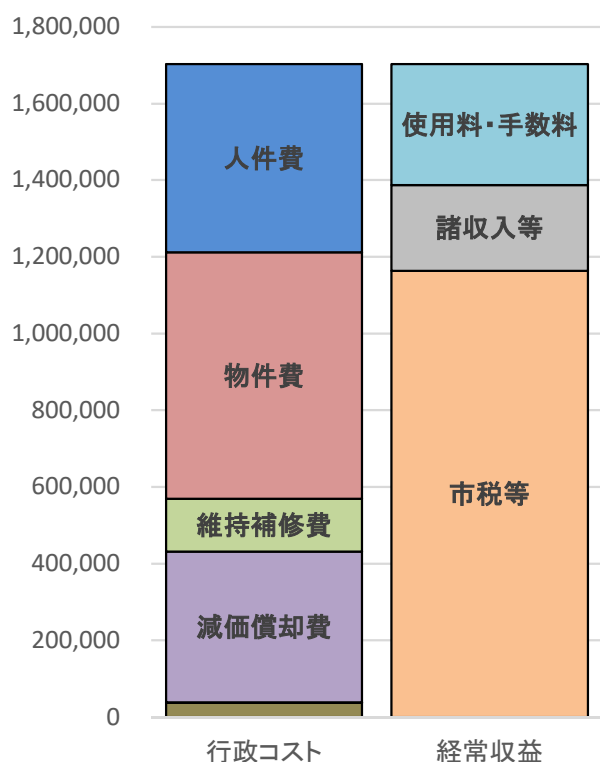
平成30年度 871円
 平成29年度 (815円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

596円 (576円)

入園者1人あたりのコスト

1,686円 (1,955円)



| (単位: 千円) | |
|--------------|------------------|
| | 平成30年度 |
| 行政コスト | 1,702,494 |
| 人や物に係る費用 | 1,664,581 |
| 人件費 | 490,714 |
| 物件費等 | 1,173,867 |
| a 物件費 | 642,417 |
| b 維持補修費 | 137,247 |
| c 減価償却費 | 394,204 |
| 補助金などの支出 | 906 |
| 補助金等 | 906 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 37,006 |
| 経常収益 | 1,702,494 |
| 使用料・手数料 | 315,352 |
| 特定財源 (諸収入等) | 223,102 |
| 一般財源 (市税等) | 1,164,039 |

放置自転車対策業務

自転車の乗り入れの多い都心部や地下鉄・JR駅周辺で自転車が放置され、通行を妨げることなどへの対策として、放置自転車を撤去・保管し、一定の費用を徴収して利用者へ返還するなどの業務を行っています。



◎業務概要

[撤去対象]

- ・路上に放置された自転車
- ・駅周辺駐輪場内に長期駐輪されている自転車
- ・有料駐輪場に不正に駐輪している自転車 など

[撤去台数] (30年度実績)

| | |
|----------|----------|
| ・自転車 | 17,140 台 |
| ・原動機付自転車 | 45 台 |
| 計 | 17,185 台 |

[撤去後の保管場所]

- ・琴似保管場所、桑園保管場所、北郷保管場所、北1東15保管場所 など

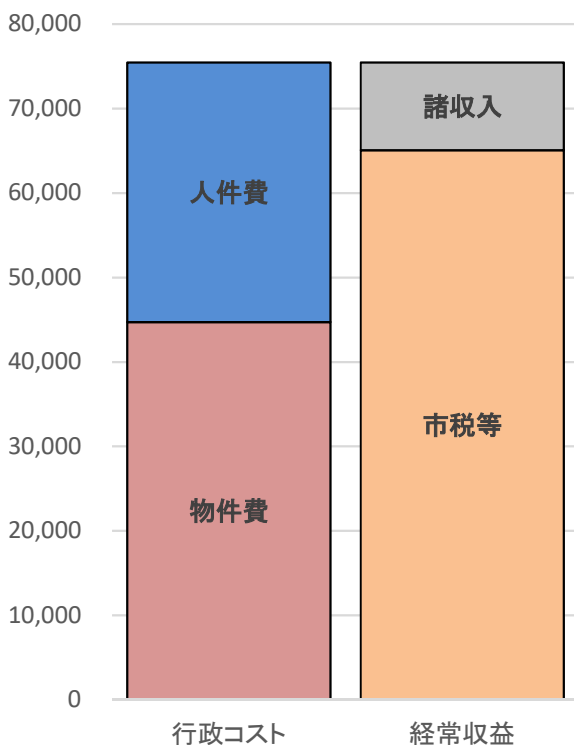
[利用者への返還手続き]

- ・各保管場所において、鍵や防犯登録番号などにより確認の上、撤去費用を徴収して返還

《撤去費用》

| | |
|----------------|---------|
| 路上放置された自転車 | 2,000 円 |
| 路上放置された原動機付自転車 | 4,000 円 |

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-------------------|--------|----------|
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 39円 | (35円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 33円 | (31円) |
| 撤去1台あたりのコスト | 4,390円 | (4,098円) |



| | (単位:千円) 平成30年度 |
|--------------|-------------------|
| 行政コスト | 75,438 |
| 人や物に係る費用 | 75,438 |
| 人件費 | 30,704 |
| 物件費等 | 44,734 |
| a 物件費 | 44,734 |
| b 維持補修費 | 0 |
| c 減価償却費 | 0 |
| 補助金などの支出 | 0 |
| 補助金等 | 0 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 0 |
| 経常収益 | 75,438 |
| 使用料・手数料 | 0 |
| 特定財源 (諸収入) | 10,380 |
| 一般財源 (市税等) | 65,058 |

道路等維持管理業務

道路利用者の安心・安全を確保するため、傷んでいる車道や歩道を補修したり、道路付帯施設(側溝、立体交差、橋りょうなど)の補修を行っています。



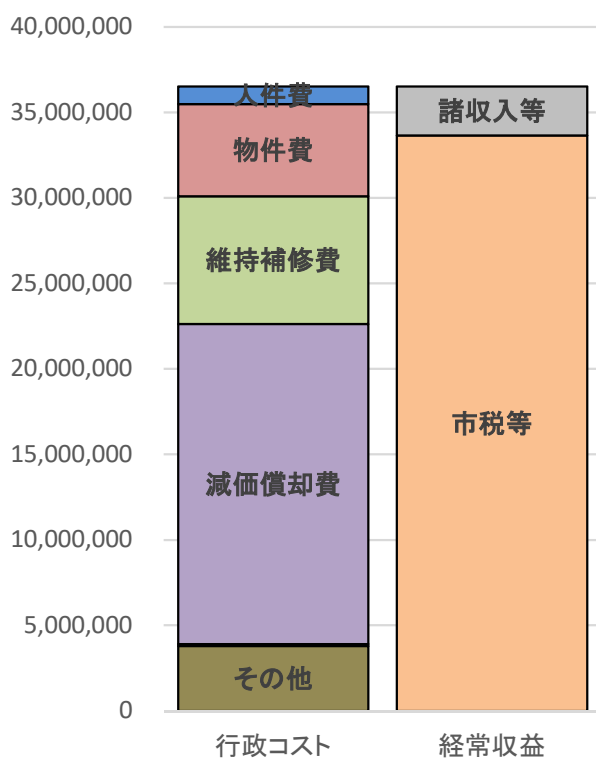
◎道路の概要(平成30年4月1日時点)

| | |
|-------------|-------------|
| 札幌市の道路実延長 | 5,822.42 km |
| ・高速自動車道 | 38.00 km |
| ・一般国道 | 152.26 km |
| ・道道 | 239.82 km |
| (主要道道) | 138.92 km |
| (一般道道) | 100.90 km |
| ・市道 | 5,280.79 km |
| (主要道道) | 56.94 km |
| (一般道道) | 5,223.85 km |
| ・自動車・歩行者専用道 | 111.55 km |

◎市道の概要(平成30年度)

| | |
|---------------|----------|
| 道路管理延長 | 5,521 km |
| 側溝管理延長 | 699 km |
| 歩道管理延長 | 4,402 km |
| 自動車歩行者専用道管理延長 | 112 km |
| 防護柵管理延長 | 446 km |
| 立体交差 | 59 か所 |
| 橋りょう | 1,291 橋 |

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|------------------------------|----------|------------|
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 18,689円 | (18,219円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 17,218円 | (17,105円) |
| 道路等管理延長1kmあたりの維持管理コスト | 687,294円 | (860,887円) |
| ※側溝、歩道、立体交差、橋りょう等の維持管理コストを含む | | |



| (単位:千円) | |
|--------------|-------------------|
| | 平成30年度 |
| 行政コスト | 36,516,690 |
| 人や物に係る費用 | 32,609,507 |
| 人件費 | 1,024,318 |
| 物件費等 | 31,585,188 |
| a 物件費 | 5,401,642 |
| b 維持補修費 | 7,479,354 |
| c 減価償却費 | 18,704,192 |
| 補助金などの支出 | 111,911 |
| 補助金等 | 111,911 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 3,795,273 |
| 経常収益 | 36,516,690 |
| 使用料・手数料 | 0 |
| 特定財源(諸収入等) | 2,873,866 |
| 一般財源(市税等) | 33,642,824 |

除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪堆積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



◎除雪経費の内訳

(単位:千円、%)

| | 30年度決算 | 構成比 |
|---------------------|------------|-------|
| 車道除雪費 | 2,992,168 | 13.7 |
| 歩道除雪費 | 703,155 | 3.2 |
| 運搬排雪費 | 5,378,942 | 24.6 |
| 雪堆積場管理費 | 2,875,215 | 13.2 |
| パートナーシップ排雪・市民助成トラック | 2,710,658 | 12.4 |
| その他経費 | 5,966,000 | 27.3 |
| 職員給・引当金繰入・減価償却費・利子 | 1,221,074 | 5.6 |
| 合計 | 21,847,212 | 100.0 |

◎幹線道路100mあたりの排雪経費

除雪費 約3,000円
排雪費 約240,000円 ▲ 約80倍

◎全市一斉に出動した場合(1日あたり)

除雪機械 約1,000台
作業員 約3,000人
経費 約1億2,000万円
除雪延長 5,435km (30年度)
(札幌から沖縄県の石垣島を往復するのと同じくらいの距離)

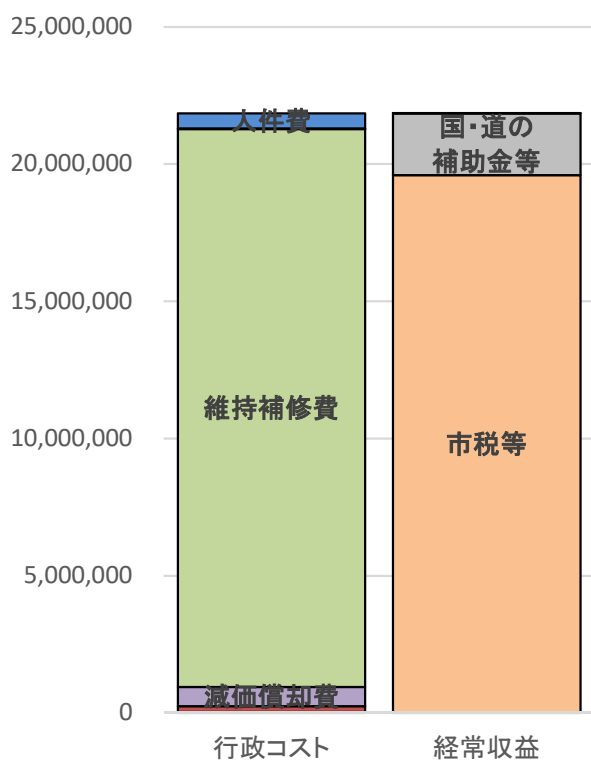
市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度 11,181円
平成29年度 (10,777円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

10,035円 (9,548円)

冬期間(12/1~3/20) 1日あたりのコスト 1億9,861万円 (1億9,103万円)

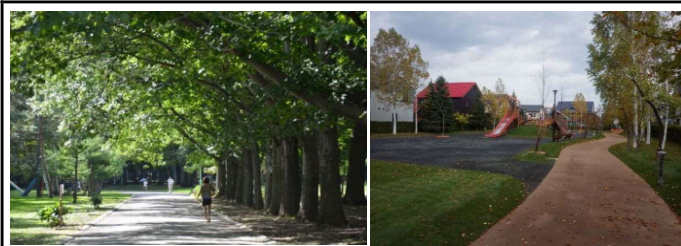


(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|----------------|-------------------|
| 行政コスト | 21,847,212 |
| 人や物に係る費用 | 21,603,235 |
| 人件費 | 553,882 |
| 物件費等 | 21,049,353 |
| a 物件費 | 21,892 |
| b 維持補修費 | 20,316,431 |
| c 減価償却費 | 711,031 |
| 補助金などの支出 | 212,119 |
| 補助金等 | 212,119 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 31,859 |
| 経常収益 | 21,847,212 |
| 使用料・手数料 | 39 |
| 特定財源(国・道の補助金等) | 2,239,043 |
| 一般財源(市税等) | 19,608,130 |

公園維持管理業務

都市公園を誰もが安全・安心・快適に利用できるよう、草刈り、清掃、樹木の管理、遊具の保守点検・修繕を行っているほか、街路樹の剪定などを行っています。



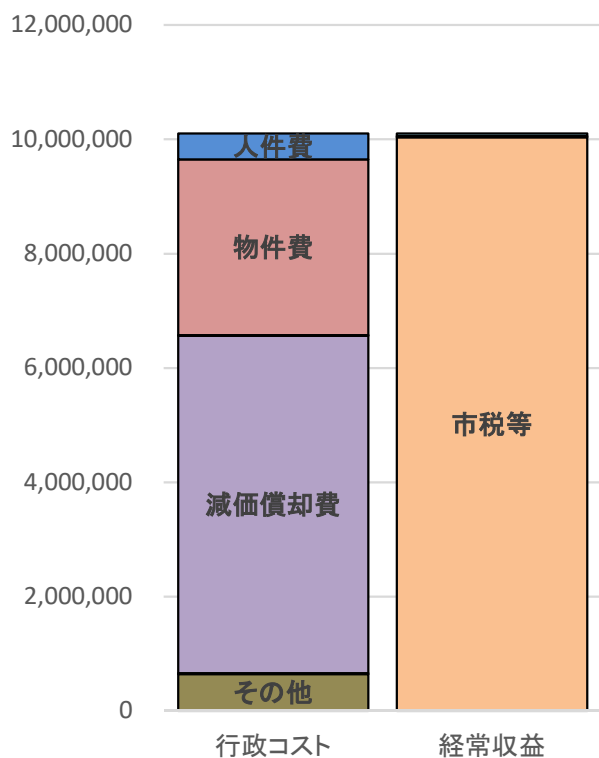
◎公園の概要(平成31年3月31日現在)

札幌市の都市公園の現況: **2,738** 箇所 **1,998** ha
(市民1人あたりの面積10.2㎡)

| | 箇所数 | 面積(ha) | | 箇所数 | 面積(ha) |
|-----|-----|--------|-----|-----|--------|
| 中央区 | 128 | 185.6 | 豊平区 | 259 | 148.5 |
| 北区 | 496 | 239.9 | 清田区 | 251 | 211.3 |
| 東区 | 297 | 278.6 | 南区 | 292 | 203.5 |
| 白石区 | 194 | 138.8 | 西区 | 337 | 155.2 |
| 厚別区 | 169 | 165.8 | 手稲区 | 315 | 270.9 |

※一部広域公園を除く。

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-------------------|--------|----------|
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 5,169円 | (5,260円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 5,136円 | (5,200円) |
| 公園1㎡あたりのコスト | 505円 | (513円) |



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|--------------|-------------------|
| 行政コスト | 10,099,834 |
| 人や物に係る費用 | 9,437,684 |
| 人件費 | 455,293 |
| 物件費等 | 8,982,391 |
| a 物件費 | 3,071,138 |
| b 維持補修費 | 9,226 |
| c 減価償却費 | 5,902,027 |
| 補助金などの支出 | 16,489 |
| 補助金等 | 16,489 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 645,660 |
| 経常収益 | 10,099,834 |
| 使用料・手数料 | 43,705 |
| 特定財源(財産収入等) | 20,568 |
| 一般財源(市税等) | 10,035,560 |

市営住宅維持管理業務

市営住宅維持管理業務では市営住宅に関する、入居者の募集業務や家賃の収納業務をはじめ、入居者の皆さまが安心して暮らせるよう建物の建替、改修及び修繕業務等を行っています。



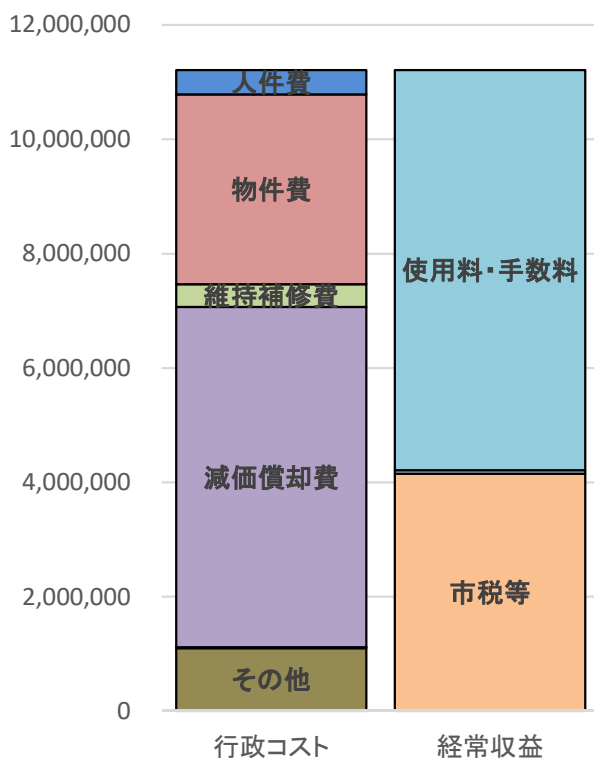
◎市営住宅の概要

| | |
|----------|----------|
| 管理戸数 | |
| 市営住宅戸数 | 25,908 戸 |
| 借上市営住宅戸数 | 1,178 戸 |
| 団地数 | 108 団地 |

◎ 30年度実績

| | |
|-------------|----------|
| 市営住宅募集戸数 | 1,009 戸 |
| 市営住宅入居応募者数 | 11,462 人 |
| 空家戸数 | 1,520 戸 |
| ※政策、事故空家を除く | |

| | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-------------------|----------|------------|
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 5,737円 | (5,779円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 2,125円 | (1,933円) |
| 管理戸数1戸あたりのコスト | 413,846円 | (416,371円) |



| | (単位:千円) |
|-----------------|-------------------|
| | 平成30年度 |
| 行政コスト | 11,209,444 |
| 人や物に係る費用 | 10,095,443 |
| 人件費 | 427,754 |
| 物件費等 | 9,667,690 |
| a 物件費 | 3,313,553 |
| b 維持補修費 | 405,209 |
| c 減価償却費 | 5,948,928 |
| 補助金などの支出 | 10,870 |
| 補助金等 | 10,870 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 1,103,130 |
| 経常収益 | 11,209,444 |
| 使用料・手数料 | 6,995,788 |
| 特定財源 (国・道の補助金等) | 61,626 |
| 一般財源 (市税等) | 4,152,029 |

消防業務

火災など災害における消火活動、人命救助活動をはじめ、火災の発生を未然に防ぐ予防業務など、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する業務を行っています。



◎札幌市消防局の概要

施設及び人員

| | |
|---------|--------|
| 消防局(本部) | 1局 |
| 消防署 | 10署 |
| 出張所 | 41所 |
| 消防車両 | 218台 |
| 職員定数 | 1,734人 |
| 消防団組織 | |
| 消防団 | 10団 |
| 定員 | 2,150人 |

※平成31年4月1日現在

◎平成30年度主要業務実績

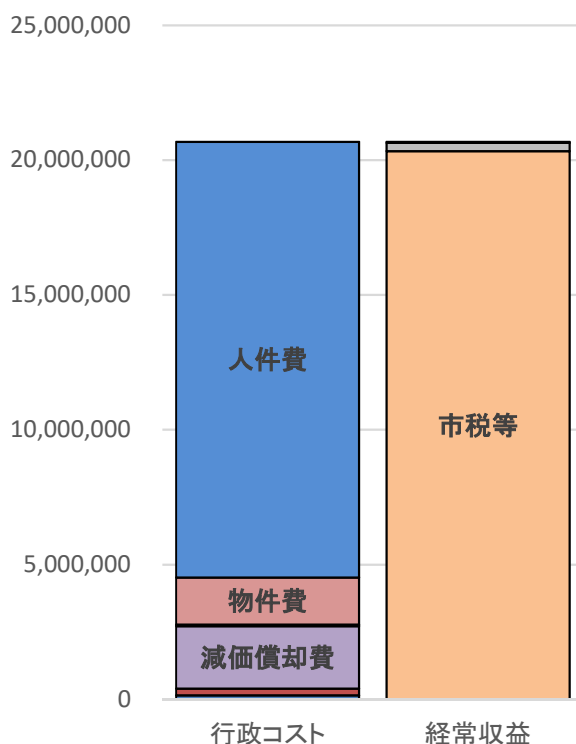
| 区分 | 項目 | 実績 |
|-----|--------------|----------|
| 予 防 | 建物への立入検査 | 19,142件 |
| | 危険物施設への立入検査 | 3,649件 |
| | ガス関係施設への立入検査 | 331件 |
| 警 防 | 火災出動件数 | 435件 |
| | 救急出動件数 | 98,182件 |
| | 救助出動件数 | 1,474件 |
| | 119番通報受付件数 | 141,354件 |
| 消防団 | 出動回数 | 8,186件 |
| | 出動人数(延べ) | 36,067人 |

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度 10,586円
平成29年度 (10,535円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

10,407円 (10,368円)



| (単位: 千円) | |
|--------------|-------------------|
| | 平成30年度 |
| 行政コスト | 20,682,970 |
| 人や物に係る費用 | 20,285,462 |
| 人件費 | 16,154,030 |
| 物件費等 | 4,131,432 |
| a 物件費 | 1,754,963 |
| b 維持補修費 | 58,434 |
| c 減価償却費 | 2,318,035 |
| 補助金などの支出 | 244,184 |
| 補助金等 | 244,184 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 153,325 |
| 経常収益 | 20,682,970 |
| 使用料・手数料 | 45,180 |
| 特定財源(諸収入等) | 304,411 |
| 一般財源(市税等) | 20,333,379 |

幼稚園運営管理業務

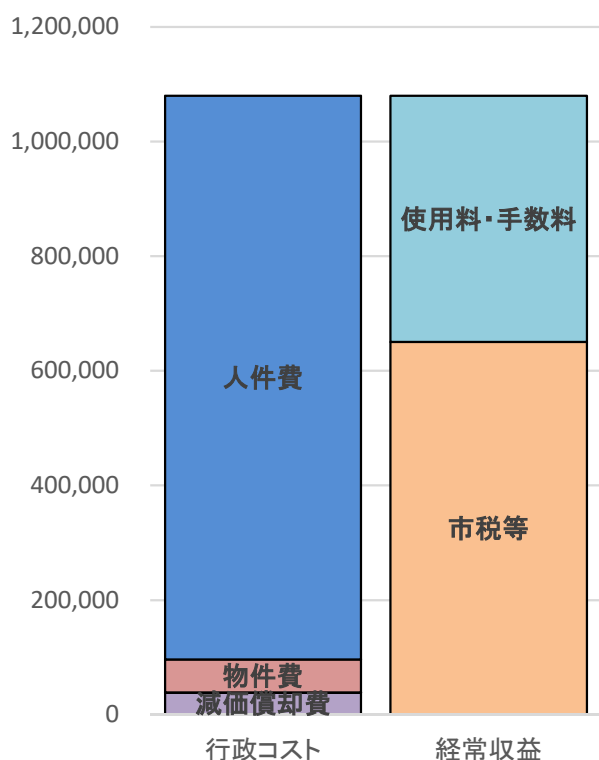
札幌市内の市立幼稚園の教育水準の維持及び円滑な運営に関する業務を行っています。



◎公立幼稚園の概要

| | 学級数 | 園児数 | 職員数 | 校地面積(m ²) |
|-------------|-----|-----|-----|-----------------------|
| 中央幼稚園 | 3 | 78 | 13 | 大通高校と共用 |
| 白楊幼稚園 | 3 | 78 | 14 | 2,063 |
| ひがしなえぼ幼稚園 | 3 | 66 | 12 | 2,623 |
| きくすいもとまち幼稚園 | 3 | 69 | 12 | 2,482 |
| あつべつきた幼稚園 | 3 | 41 | 15 | 2,369 |
| かっこう幼稚園 | 3 | 78 | 13 | 1,523 |
| もいわ幼稚園 | 3 | 66 | 12 | 1,923 |
| はまなす幼稚園 | 3 | 90 | 15 | 2,729 |
| 手稲中央幼稚園 | 3 | 80 | 14 | 2,518 |

| | | |
|-------------------|--------|---------|
| | 平成30年度 | 平成29年度 |
| 市民1人あたりの年間行政コスト | 553円 | (560円) |
| 市民1人あたりの市税等の年間投入額 | 333円 | (341円) |
| 園児1人あたりに係るコスト | 167万円 | (170万円) |



(単位:千円)

| | 平成30年度 |
|-----------------|------------------|
| 行政コスト | 1,079,694 |
| 人や物に係る費用 | 1,078,454 |
| 人件費 | 982,780 |
| 物件費等 | 95,674 |
| a 物件費 | 57,725 |
| b 維持補修費 | 426 |
| c 減価償却費 | 37,523 |
| 補助金などの支出 | 0 |
| 補助金等 | 0 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 1,240 |
| 経常収益 | 1,079,694 |
| 使用料・手数料 | 429,642 |
| 特定財源 (国・道の補助金等) | 0 |
| 一般財源 (市税等) | 650,052 |

図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センター等の図書室や大通カウンターの運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供などを行っています。

中央図書館



西区 山の手図書館

◎図書館概要

施設

中央図書館・大通カウンター
 図書・情報館・えほん図書館
 地区図書館 9館
 区民センター等の図書室 34箇所
 貸出冊数上限(図書) 10冊
 貸出期間(図書) 2週間

◎平成30年度実績

(単位：冊、人)

| | 蔵書冊数 | 貸出冊数 | 登録者数 |
|------------|-----------|-----------|------|
| 中央図書館 | ※ 875,523 | 1,170,270 | / |
| 図書・情報館 | 32,520 | 15,341 | |
| えほん図書館 | 22,270 | 197,164 | |
| 地区図書館 | 778,995 | 2,129,018 | |
| 区民センター等図書室 | 1,004,763 | 2,589,465 | |
| 合計 | 2,714,071 | 6,101,258 | |

30年度来館者数：2,895,615人
 (区民センター等の図書室を除く)

※蔵書・貸出冊数には紙芝居・視聴覚資料を含む

※中央図書館には電子書籍点数を含む

市民1人あたりの年間行政コスト

平成30年度

1,294円

平成29年度

(1,020円)

市民1人あたりの市税等の年間投入額

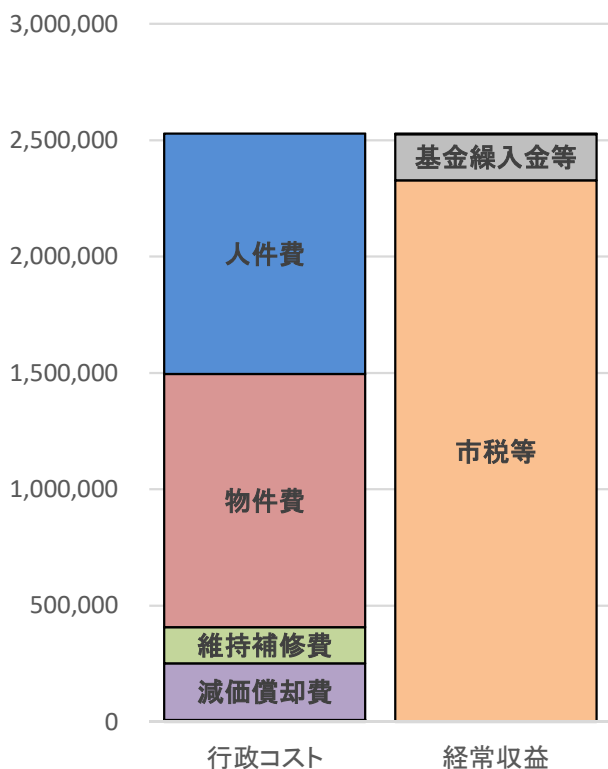
1,191円

(1,017円)

貸出1冊あたりのコスト

414円

(334円)



(単位：千円)

| | 平成30年度 |
|---------------|------------------|
| 行政コスト | 2,528,820 |
| 人や物に係る費用 | 2,520,255 |
| 人件費 | 1,033,100 |
| 物件費等 | 1,487,155 |
| a 物件費 | 1,088,176 |
| b 維持補修費 | 155,194 |
| c 減価償却費 | 243,785 |
| 補助金などの支出 | 560 |
| 補助金等 | 560 |
| 社会保障給付 | 0 |
| その他の行政コスト | 8,005 |
| 経常収益 | 2,528,820 |
| 使用料・手数料 | 2,809 |
| 特定財源 (基金繰入金等) | 198,873 |
| 一般財源 (市税等) | 2,327,139 |

6. 財政指標

※カッコ内は前年度の数值

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

| 計算式 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計) | 47.5% (48.8%) | 37.9% (35.8%) | 37.6% (35.7%) |

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

| 計算式 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| (地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計 | 36.2% (35.5%) | 40.5% (40.8%) | 40.5% (40.7%) |

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

| 計算式 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計 | 66.8% (66.7%) | 62.1% (61.4%) | 61.9% (61.2%) |

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

| 計算式 | 一般会計等 | 全体 | 連結 |
|--------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産・負債合計 / 人口 | 資産 140 万円 (141 万円) | 資産 199 万円 (200 万円) | 資産 204 万円 (206 万円) |
| | 負債 73 万円 (72 万円) | 負債 123 万円 (129 万円) | 負債 127 万円 (132 万円) |

※人口は平成31年4月1日時点の住民基本台帳による(1,953,883人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216